TOHO BANK DISCLOSURE REPORT 2024

中間期（2024年9月期）ディスクロージャー誌（資料編）

すべてを地域のために
東邦銀行

TOHO BANK REPORT 2024.9

PROFILE プロフィール
（2024年9月30日現在）

設立	…	1941年11月4日
資本金	…	235億19百万円
総資産	…	6兆5,720億円
総預金	…	6兆1,847億円
貸出金	…	3兆7,948億円
自己資本比率（国内基準）	…	単体：9.47%、連結：9.93%
発行済株式総数	…	252,500千株
本店所在地	…	福島市大町3番25号
店舗数	…	本支店123ヵ店（福島県内105、県外12、インターネット支店1、出張所5）
従業員数	…	1,896人

GROUP 東邦銀行グループ

とうほう証券株式会社	…	証券業務
株式会社東邦コンサルティングパートナーズ	…	コンサルティング業務
東邦リース株式会社	…	リース業務
株式会社東邦カード	…	クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東邦クレジットサービス	…	クレジットカード業務及び信用保証業務
東邦信用保証株式会社	…	信用保証業務
東邦情報システム株式会社	…	IT導入企画・開発
株式会社とうほうスマイル	…	帳票等の印刷・製本業務

CONTENTS 目次

P1	…	経営支援、地域活性化への取組み
P8	…	財務データ
P82	…	開示項目一覧

経営支援、地域活性化への取組み

お取引先の経営支援に関する取組み方針

当行では、地域のお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めるとともに、最近の経済環境や雇用環境の変化の中で地域金融の円滑化に資するため、より適切にお客さまからのご相談などに対応してまいります。経営支援を必要とするお客さまに対しては、リレーションシップを大切にし、経営実態等に応じて、経営相談や経営指導、経営改善等に向けた取組みへの支援を適切かつ積極的に行ってまいります。

お取引先の経営支援に関する態勢整備

営業店においては「金融円滑化対応責任者（＝営業店長）」が「経営支援推進担当者」を任命し、「経営支援推進担当者」は営業店長の指示・監督のもと、お客さまに対する金融仲介機能の発揮や、コンサルティング能力向上を目指した営業店行員の指導育成を図っております。また、経営支援の統括部署を審査部とし、営業店・本部一体となって経営支援活動に取組む態勢としております。

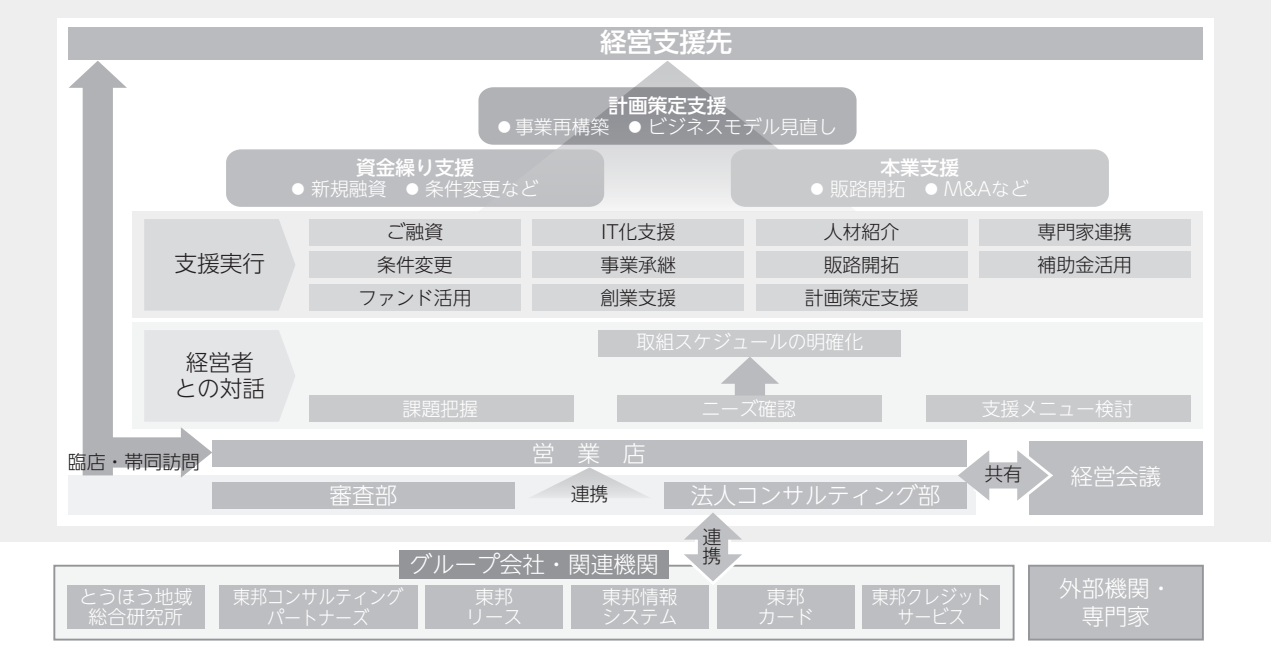
また、必要に応じて、地域経済活性化支援機構、中小企業活性化協議会などの外部機関とも連携しながら、様々な経営支援メニューの中から最適な手法を活用し、お客さまの経営支援に取組んでまいります。

経営改善、事業再生等を必要とされるお客さまへのサポート

コロナ禍を経て、社会経済情勢が大きく変化するとともに複雑さが増しており、お客さまの経営環境は厳しい状況が続いております。

当行では、ポストコロナにおける取組みとして、金融支援や本業支援、経営改善計画の策定支援など、お客さまの業績改善に向けた伴走支援に引続き取組んでまいります。

経営支援の体系図



【 財務再構築支援 】

項目	サポート内容
資金繰り支援	新規融資や条件変更等による資金繰り支援のご提案
計画策定支援	事業戦略やビジネスモデルの見直し等のご提案

【 事業再構築（本業支援）】

項目	サポート内容
販路拡大	当行ネットワークを活用した販路拡大等のご提案（仕入れ先や外注先の紹介）
DX支援	東邦情報システムとの連携によるIT化・業務効率化支援のご提案
人材紹介	経営幹部や管理職、専門職等の人材のご紹介
事業承継・M&A	事業の承継や更なる企業の成長等を目的とした経営課題解決のご提案
不動産活用	遊休不動産等の活用による事業再構築や収益向上のご提案

■ 経営改善、事業再生等を必要とされるお客さまへのサポート

事業再生支援の実績

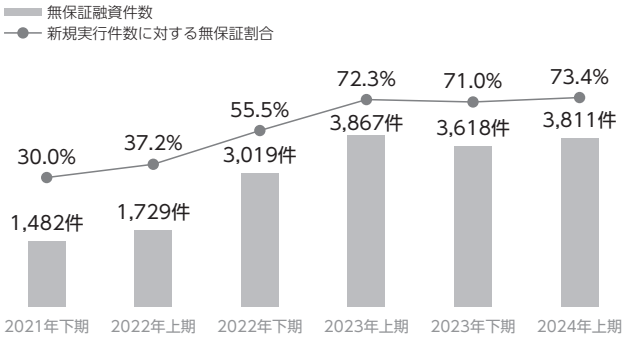
これまでに、94社、対象与信額875億円の事業再生を実施。8千名以上の雇用が確保されております。

（単位：社・人）

	メイン先支援実績	
	累計	従業員数
地域経済活性化支援機構	6	1,627
中小企業活性化協議会	18	1,174
産業復興相談センター	18	133
東日本大震災事業者再生支援機構	15	256
その他私的再生	30	3,489
法的再生	7	1,798
合計	94	8,477

■ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

「経営者保証に関するガイドライン」に基づく融資への取組状況



当行は、「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」と称する）に基づき、担保・保証に過度に依存しない融資慣行の浸透、定着を図るため、法人のお客さま向けのご融資に際し、原則として経営者保証を求めないものとしています。

なお、「ガイドライン」等に基づき、保証のご提供をお願いする場合には、どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのかを具体的かつ丁寧に説明を行っております。

お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

■ 創業・新事業開拓を目指すお客さまへのサポート

日本政策金融公庫と連携した協調ユニット「とうほう起業家応援 はばたき」の活用により創業・スタートアップ・新規就農など、新たな事業の創出を目指す起業家の皆さまをサポートいたします。

また、「とうほう起業家応援相談会」を定期的に開催している他、自治体と連携した「とうほう創業支援塾」などを実施しています。

とうほう起業家応援　はばたき

【内容】
東邦銀行と日本政策金融公庫が連携し、事業計画の作成や資金調達の相談など、全面的なサポートを実施。

【対象】
福島県内で創業予定、創業後概ね5年程度、又はスタートアップの成長に取組む法人又は個人の方

とうほう起業家応援相談会

【内容】
福島県よろず支援拠点と連携した個別相談会を定期的に開催。起業・創業に関する相談の他、第二創業や新たな事業展開、各種補助金の活用など経営全般に関する相談に対応。

【対象】
創業・起業、新規事業参入を検討している方等（学生も対象）

【相談事例】
起業、販路拡大、新商品開発・新事業展開、プロモーション手法等

とうほう創業支援塾

【内容】
福島県中小企業診断協会及び日本政策金融公庫と連携し、創業全般に関する知識習得に向けた塾を開催。
産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業として県内15自治体とも連携。

【対象】
創業・起業、新規事業参入を検討している方等

【講義内容】
事業計画策定、経営・財務、マーケティング手法等

■ 成長段階において更なる飛躍を目指すお客さまへのサポート

各分野の専門スキルを持つ人材の配置により、お客さまの各種経営課題に対し総合的なサービスをご提案しております。

資金調達・企業戦略支援

私募債

各種私募債の引受を通じて、お客さまの資金調達、及び地域貢献・ESG/SDGsへの取組みをサポートしております。

「とうほう・ふるさと総活躍応援私募債」等の寄付型私募債では、お客さまが発行する私募債の引受手数料の一部で、学校や医療機関へ各種寄付を行っております。

寄付型私募債による寄付累計額　約87百万円、ESG/SDGs私募債　起債累計157件/154億円（2024年9月末）

プロジェクトファイナンス、シンジケートローン

プロジェクトファイナンス、シンジケートローンを組成し、大型事業に対する融資をお手伝いしております。

特に福島県が復興の柱に位置づける再生可能エネルギー産業や医療関連産業などについては、積極的な情報発信に加え、個別案件の取組みを強化しています。

とうほうSDGsサポートサービス

お客さまの「SDGsの取組状況の見える化」、「SDGs宣言書の作成（対外PR）」をサポートするとともに、具体的な経営課題の解決を支援しております。

SDGsサポートサービス累計申込件数　474件（2024年9月末）

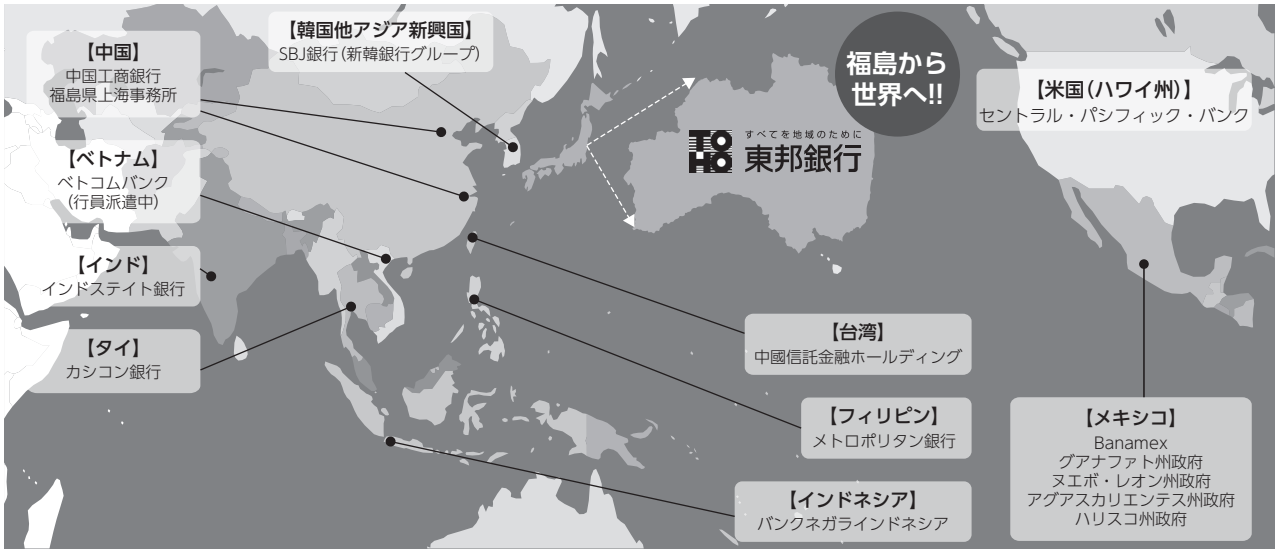
人材紹介業務

人材不足等が深刻化する中、特にニーズの高い経営幹部や管理職等の採用を促進し、お客さまの人材に関する経営課題の解決をサポートしております。

人材確保支援累計　625件（2024年9月末）

貿易相談・海外進出支援

「法人コンサルティング部国際営業課」では、お取引先の海外での事業展開を積極的に支援しております。



「とうほうグローバルレポート」発行による現地最新情報の発信

2023年12月より、お客さまへの海外現地情報のご提供を目的として、海外駐在員による「とうほうグローバルレポート」を発行しております。
ベトナムに派遣している駐在員が、現地の最新情報やトピックスを、3ヶ月に1度当行ホームページ内で発信します。

タイ商談会：2024年5月（現地）、9月（オンライン）

ベトナム商談会：2024年9月（現地、オンライン）

福島県と協働で出展企業を支援し、県内企業への海外販路拡大支援を目的として実施しているものづくり商談会です。当行では、海外へ事業展開されるお客さまのニーズに応えるとともに福島県経済の国際化に貢献できるよう努めてまいります。

専門家との業務提携

専門家と連携し、会計・税務、国際物流、貿易保険など幅広い分野で海外取引を支援

日本通運、東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパン、トーマツ、日本貿易保険（NEXI）、大和証券、セコム、ALSOK福島、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、ハラル・ジャパン協会、パソナ、アリババ、国際協力機構（JICA）、ドンバンⅢ工業団地インフラ開発、大和総研、Inagora、千野経営税務事務所（CHC TAX CONSULTING CO., LTD.）、ゴーウェル、Umamill、NCネットワーク、SBIトレーサビリティ、マイツ

■ 成長産業に対するサポート

福島県が復興の柱に位置づける再生可能エネルギー産業や医療関連産業など、成長産業の創出・集積に向けた動きが活発化しており、そうした動きを一層加速させるため、積極的な情報発信に加え、個別案件の取組みを強化しております。

再生可能エネルギー分野に関する取組み

プロジェクトファイナンス等による再生可能エネルギー個別案件の取組み

【 再生可能エネルギー分野への融資実績 】（2024年9月）

融資実績累計	･･･ 673件/約3,527億円

医療・介護分野に関する取組み

福島県内の病院・クリニック・介護事業者に対して、事業承継や開業資金、リース等の経営課題提案型営業を展開し、地域の活性化に努めております。

■ 事業承継・資産承継が必要なお客さまへのサポート

事業承継・M&A業務に対する取組み

事業承継支援への取組み

事業承継等で悩みを抱えるお客さまに対し、営業店と本部が連携し課題解決に向けたサポートを行っております。

【 実績推移 】

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度上期
対応件数	436先	437先	468先	618先	283先

M&A業務への取組み

事業承継における後継者問題への対応策や企業の成長戦略等について、当行関連グループや外部専門機関（コンサルティング会社等）と連携し、お取引先に応じた伴走支援を行っております。

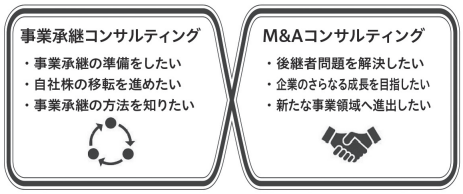
【 実績推移 】

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度上期
対応件数	183先	186先	327先	472先	328先

株式会社東邦コンサルティングパートナーズ

多様化する事業承継・M&Aニーズに対しワンストップで最適なご提案を行い、お客さまの事業価値向上に向けた伴走支援に取組んでおります。

また、福島県内の円滑な事業承継の実現に向け、2024年10月より福島銀行とM&Aに係る業務提携を開始しました。



円滑な資産承継への取組み

お客さまの資産承継のお手伝いとして、以下の信託商品の取扱いをしております。

「とうほう遺言信託・とうほう遺産整理業務」（2017年6月～）

遺言信託
- ○財産台帳の作成
- ○遺言書の文案作成
- ○公正証書遺言の証人立ち合い
- ○遺言書の保管
- ○遺言執行（遺言書とおりに相続財産の分割手続き）

遺産整理業務
- ○相続手続きの代行
- ○相続財産の調査
- ○財産目録の作成
- ○遺産分割協議書作成のサポート
- ○相続財産の分割手続き

「とうほう遺言代用信託・とうほう暦年贈与型信託」（2019年3月～）

遺言代用信託
- ○相続発生後、すぐに家族へ金銭交付
- ○葬儀費用の準備、家族の生活資金

暦年贈与型信託
- ○金銭の贈与手続きをサポート
- ○贈与契約書作成不要
- ○生前贈与で相続対策

「とうほう家族のきずな信託」（2021年1月～）

家族のきずな信託
- ○認知症発症時の金銭引出しへの備え
- ○家族が代理人として金銭引出し
- ○相続発生後、すぐに家族へ金銭交付

（2017年6月～2024年9月）

相談件数	7,498件
遺言信託申込件数	1,143件
遺産整理業務申込件数	183件
遺言書保管件数	832件

（2019年3月～2024年9月）

遺言代用信託申込件数	187件
暦年贈与型信託申込件数	408件

（2021年1月～2024年9月）

家族のきずな信託申込件数	461件

復興から成長へ　～地方創生への取組み～

相双新産業推進室を新設

「つなぐ」「ひろげる」「育てる」の3つを活動の柱とし、地域金融機関の強みを発揮することで、相双地域から県内全域へのマッチングや創業・スタートアップ、進出企業を支援しております。

●推進室の3つの活動（取組報告）

つなぐ	県内企業とF－REIやイノベ機構をマッチングなど
ひろげる	F－REIやイノベ機構の認知度向上に向けた連携など
育てる	営業店と連携した県内進出企業等への金融・経営支援など

「ふくしま創生総合戦略」（R2～6年度）サポート体制とメニュー

地域の様々な課題に対して、外部機関とも連携し最適なサポートメニューを提案しております。

基本目標	提供するサポートメニューの一例
1. 一人ひとりが輝く社会をつくる	企業立地・産業集積、観光・地域活性化、創業支援、販路支援、海外展開支援、事業再生・経営改善、雇用支援、サステナ推進、移住定住促進、空き家活用促進、SDGs推進、金融教育　など
2. 魅力的で安定した仕事をつくる	
3. 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる	
4. 新たな人の流れをつくる	

自治体等との連携

当行では、自治体等と包括連携協定を締結し、相互の資源を有効に活用しながら、産業振興や子育て支援など幅広い分野で連携し、地域の特性やニーズを捉えた取組みを展開しています。

（締結順：累計29自治体）
福島県、矢吹町、郡山市、伊達市、福島市、白河市、二本松市、須賀川市、本宮市、いわき市、会津若松市、田村市、喜多方市、西郷村、相馬市、棚倉町、桑折町、国見町、新地町、三春町、小野町、楢葉町、南相馬市、広野町、川俣町、富岡町、浪江町、下郷町、飯舘村

【参考】指定金融機関自治体数　県内60自治体のうち31自治体（輪番制を含む）

福島県産品の風評被害払拭・販路拡大支援

復興支援通販事業

県内の食品関連事業者の皆さまの販路拡大を支援するため、復興支援通販事業に協賛・協力しております。

2012年4月から、第3弾として「ふくしま市場うつくしま良品本舗」の取扱いを開始しております。

通販事業開始以降の販売実績（2024年9月時点）
41.9万個 ／ 17億52百万円

商談会の開催

お取引先のビジネスマッチング、販路拡大機会の提供を目的とした各種商談会を実施しております。

【 主な商談会 】

名称	開催地	時期	備考
地方銀行 フードセレクション2024	東京ビッグサイト	2024年10月	主催：当行を含む地方銀行52行 リッキービジネスソリューション㈱ 出展者数：1,029社 来場者数：10,373名

お客さま応援運動 とうほうマルシェ

地域経済を元気にしたい、お取引先のお役に立ちたいとの想いから、コロナ禍の影響を受けるお客さまを応援することを目的として、役職員が商品を購入する取組みを「とうほうマルシェ」として実施しております（2020年10月～運用開始）。2023年10月より、この運動の一環として「常磐もの」の消費拡大にも取組んでいます（東邦銀行は「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」に参画しています）。

とうほうマルシェ購入実績（2024年9月時点）
11,313個 ／ 17,920千円

観光振興への取組み

東北観光金融ネットワーク

当行、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、七十七銀行、山形銀行及び日本政策投資銀行と2017年3月に「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し、「東北観光金融ネットワーク」（通称：FINE ＋ 東北）を設立しました。

各行のネットワークを融合させ、観光関連産業の事業化支援やビジネスマッチング等を通して東北全体の観光振興に貢献してまいります。

【連携企画】

［第6回］FINE+東北 Instagram フォトコンテスト
テーマ：みんなに魅せたい!私の推し東北
応募期間：冬・春　2024.12.16～2025.5.31
夏・秋　2025.6.1～2025.11.30

財務データ

FINANCIAL DATA

事業の概況 …… 9

＜連結情報＞

中間連結財務諸表 …… 11

連結リスク管理債権 …… 23

セグメント情報等 …… 24

＜単体情報＞

中間財務諸表 …… 27

損益の状況 …… 33

預金に関する指標 …… 35

貸出金に関する指標 …… 37

有価証券に関する指標 …… 41

時価情報 …… 43

デリバティブ取引情報 …… 45

電子決済手段 …… 48

暗号資産 …… 48

信託業務に関する指標 …… 49

その他の指標 …… 50

大株主一覧 …… 51

自己資本の充実の状況等 …… 52

2024年度中間期の単体決算の概況

経常収益は、事業性貸出及び有価証券残高の増加に加え、日本銀行の金融政策変更に伴う利回りの改善等により、貸出金利息・有価証券利息配当金・預け金利息が増加したことを主因として、前年同期比31億96百万円増加し286億23百万円となりました。

経常費用は、基幹系システム移行に伴う減価償却費増加等により経費が増加したことを主因として、前年同期比17億36百万円増加し218億37百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比14億60百万円増加し67億85百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比10億55百万円増加し48億41百万円となりました。

業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、基幹系システム移行に伴う減価償却費の増加等により経費は増加しましたが、日本銀行の金融政策変更を主因とした資金利益の増加により、前年同期比４億59百万円増加し57億20百万円となりました。

なお、当中間期末の国内基準による単体自己資本比率は、9.47％と引続き十分な水準を維持しております。

直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

区　分	2022年9月中間期（2022年4月 1日から2022年9月30日まで）	2023年9月中間期（2023年4月 1日から2023年9月30日まで）	2024年9月中間期（2024年4月 1日から2024年9月30日まで）	2022年度（2022年4月 1日から2023年3月31日まで）	2023年度（2023年4月 1日から2024年3月31日まで）
経常収益	26,857百万円	25,426	28,623	50,293	50,473
経常利益	3,817百万円	5,325	6,785	6,104	7,902
中間純利益	2,689百万円	3,785	4,841	－	－
当期純利益	－百万円	－	－	4,573	5,431
資本金	23,519百万円	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	252,500千株	252,500	252,500	252,500	252,500
純資産額	177,376百万円	179,885	192,663	179,236	191,099
総資産額	6,508,492百万円	6,653,494	6,572,018	6,596,917	6,738,164
預金残高	5,567,363百万円	5,636,425	5,658,050	5,776,961	5,832,107
貸出金残高	3,801,812百万円	3,865,779	3,794,839	3,917,160	3,934,236
有価証券残高	542,323百万円	764,626	983,238	564,806	877,748
1株当たり純資産額	703.71円	713.08	771.56	711.09	757.53
1株当たり配当額	3.50円	3.50	4.00	7.00	7.00
1株当たり中間純利益金額	10.67円	15.01	19.34	－	－
1株当たり当期純利益金額	－円	－	－	18.14	21.53
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	－円	－	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	－	－	－	－
従業員数	1,948人	1,917	1,896	1,913	1,881
単体自己資本比率（国内基準）	9.17%	8.96	9.47	8.86	9.35
信託報酬	0百万円	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	－百万円	－	－	－	－
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	－百万円	－	－	－	－
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	－百万円	－	－	－	－
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	－百万円	－	－	－	－
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	－百万円	－	－	－	－
信託財産額	5,615百万円	6,130	5,841	5,895	6,010

（注）従業員数は出向者を含んでおります。

事業の概況

2024年度中間期の連結決算の概況

経常収益は、事業性貸出及び有価証券残高の増加に加え、日本銀行の金融政策変更に伴う利回りの改善等により、貸出金利息・有価証券利息配当金・預け金利息が増加したことを主因として、前年同期比35億50百万円増加し327億38百万円となりました。

経常費用は、基幹系システム移行に伴う減価償却費増加等により経費が増加したことを主因として、前年同期比18億３百万円増加し259億８百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比17億46百万円増加し68億30百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比12億64百万円増加し45億74百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、基幹系システム移行に伴う減価償却費の増加等により経費は増加しましたが、日本銀行の金融政策変更を主因とした資金利益の増加により、前年同期比７億35百万円増加し60億円となりました。

直近の３中間連結会計年度及び２連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標（連結）

区　分	2022年9月中間期（2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期（2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期（2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）	2022年度（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2023年度（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
連結経常収益	30,687百万円	29,188	32,738	58,703	58,984
連結経常利益	3,988百万円	5,083	6,830	6,699	8,321
親会社株主に帰属する中間純利益	2,513百万円	3,309	4,574	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	－百万円	－	－	4,493	5,252
連結中間包括利益	△3,490百万円	1,211	2,945	－	－
連結包括利益	－百万円	－	－	162	16,885
連結純資産額	188,241百万円	191,388	207,300	191,012	206,179
連結総資産額	6,522,596百万円	6,669,825	6,590,897	6,613,120	6,758,569
１株当たり純資産額	746.82円	758.68	830.18	757.81	817.31
１株当たり中間純利益金額	9.97円	13.12	18.27	－	－
１株当たり当期純利益金額	－円	－	－	17.82	20.82
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益金額	－円	－	－	－	－
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	－円	－	－	－	－
連結自己資本比率（国内基準）	9.68%	9.43	9.93	9.36	9.83

連結の範囲に関する事項

連結子会社８社

- とうほう証券株式会社
- 株式会社東邦コンサルティングパートナーズ
- 東邦リース株式会社
- 株式会社東邦カード
- 株式会社東邦クレジットサービス
- 東邦信用保証株式会社
- 東邦情報システム株式会社
- 株式会社とうほうスマイル

当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、2023年９月中間期及び2024年９月中間期の中間連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期（2023年9月30日現在）	2024年9月中間期（2024年9月30日現在）
（資産の部）		
現金預け金	1,884,996	1,681,121
買入金銭債権	12,307	12,133
商品有価証券	49	45
金銭の信託	9,150	7,450
有価証券	763,363	983,493
貸出金	3,855,887	3,781,044
外国為替	1,318	944
リース債権及びリース投資資産	12,684	15,185
その他資産	78,097	59,030
有形固定資産	35,903	34,834
無形固定資産	13,282	12,691
退職給付に係る資産	3,230	8,482
繰延税金資産	15,549	10,482
支払承諾見返	8,759	8,280
貸倒引当金	△24,756	△24,322
資産の部合計	6,669,825	6,590,897
（負債の部）		
預金	5,629,210	5,648,392
譲渡性預金	555,391	520,727
借用金	176,853	149,012
外国為替	266	239
信託勘定借	6,130	5,841
その他負債	97,901	47,010
退職給付に係る負債	146	160
睡眠預金払戻損失引当金	353	327
偶発損失引当金	504	658
ポイント引当金	230	221
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	652	764
再評価に係る繰延税金負債	2,034	1,958
支払承諾	8,759	8,280
負債の部合計	6,478,436	6,383,596

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期（2023年9月30日現在）	2024年9月中間期（2024年9月30日現在）
（純資産の部）		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	157,582	162,321
自己株式	△77	△1,012
株主資本合計	194,677	198,482
その他有価証券評価差額金	△3,427	5,791
土地再評価差額金	△792	△787
退職給付に係る調整累計額	930	3,814
その他の包括利益累計額合計	△3,288	8,818
純資産の部合計	191,388	207,300
負債及び純資産の部合計	6,669,825	6,590,897

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期（2023年4月 1日から2023年9月30日まで）	2024年9月中間期（2024年4月 1日から2024年9月30日まで）
経常収益	29,188	32,738
資金運用収益	16,458	19,547
（うち貸出金利息）	(13,183)	(14,173)
（うち有価証券利息配当金）	(1,928)	(3,065)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,271	7,667
その他業務収益	4,289	4,195
その他経常収益	1,168	1,327
経常費用	24,104	25,908
資金調達費用	88	1,073
（うち預金利息）	(117)	(837)
役務取引等費用	2,682	2,739
その他業務費用	3,378	4,142
営業経費	16,533	17,438
その他経常費用	1,422	515
経常利益	5,083	6,830

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期（2023年4月 1日から2023年9月30日まで）	2024年9月中間期（2024年4月 1日から2024年9月30日まで）
特別利益	62	56
固定資産処分益	26	56
移転補償金	36	－
特別損失	86	304
固定資産処分損	68	108
減損損失	17	195
金融商品取引責任準備金繰入額	－	0
税金等調整前中間純利益	5,059	6,582
法人税、住民税及び事業税	1,908	1,155
法人税等調整額	△158	853
法人税等合計	1,750	2,008
中間純利益	3,309	4,574
親会社株主に帰属する中間純利益	3,309	4,574

中間連結財務諸表

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
中間純利益	3,309	4,574
その他の包括利益	△2,097	△1,628
その他有価証券評価差額金	△2,144	△1,562
退職給付に係る調整額	46	△66
中間包括利益	1,211	2,945
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,211	2,945

中間連結株主資本等変動計算書

2023年9月中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	155,160	△145	192,187
当中間期変動額					
剰余金の配当			△882		△882
親会社株主に帰属する中間純利益			3,309		3,309
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△21		68	46
利益剰余金から資本剰余金への振替		21	△21		－
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	2,422	68	2,490
当中間期末残高	23,519	13,653	157,582	△77	194,677

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,283	△775	884	△1,174	191,012
当中間期変動額					
剰余金の配当					△882
親会社株主に帰属する中間純利益					3,309
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					46
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
土地再評価差額金の取崩					16
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,144	△16	46	△2,114	△2,114
当中間期変動額合計	△2,144	△16	46	△2,114	375
当中間期末残高	△3,427	△792	930	△3,288	191,388

中間連結財務諸表

2024年9月中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	158,582	△77	195,677
当中間期変動額					
剰余金の配当			△882		△882
親会社株主に帰属する中間純利益			4,574		4,574
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		△7		65	58
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		–
土地再評価差額金の取崩			55		55
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	–	–	3,739	△934	2,805
当中間期末残高	23,519	13,653	162,321	△1,012	198,482

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,353	△731	3,880	10,502	206,179
当中間期変動額					
剰余金の配当					△882
親会社株主に帰属する中間純利益					4,574
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分					58
利益剰余金から資本剰余金への振替					–
土地再評価差額金の取崩					55
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,562	△55	△66	△1,684	△1,684
当中間期変動額合計	△1,562	△55	△66	△1,684	1,120
当中間期末残高	5,791	△787	3,814	8,818	207,300

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期（2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期（2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,059	6,582
減価償却費	1,264	2,097
減損損失	17	195
貸倒引当金の増減（△）	△1,726	△592
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△534	△601
偶発損失引当金の増減（△）	69	97
ポイント引当金の増減額（△は減少）	16	4
資金運用収益	△16,458	△19,547
資金調達費用	88	1,073
有価証券関係損益（△）	△309	△36
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△9	△1
為替差損益（△は益）	△1,365	745
固定資産処分損益（△は益）	△14	△54
商品有価証券の純増（△）減	△31	△1
貸出金の純増（△）減	52,148	141,008
預金の純増減（△）	△140,110	△176,178
譲渡性預金の純増減（△）	135,074	52,362
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	282	△43,921
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	255	51
コールローン等の純増（△）減	434	661
外国為替（資産）の純増（△）減	1,126	△12
外国為替（負債）の純増減（△）	112	15
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△374	△1,004
信託勘定借の純増減（△）	235	△169
資金運用による収入	15,919	18,417
資金調達による支出	△88	△621
その他	3,479	18,498
小計	54,561	△930
法人税等の支払額	△1,943	△2,301
法人税等の還付額	65	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,683	△3,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△175,981	△141,946
有価証券の売却による収入	2,242	15,162
有価証券の償還による収入	23,316	18,288
金銭の信託の増加による支出	△4,200	－
金銭の信託の減少による収入	3,800	500
有形固定資産の取得による支出	△792	△1,092
有形固定資産の売却による収入	167	135
無形固定資産の取得による支出	△1,366	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,812	△109,413

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期（2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期（2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△882	△882
リース債務の返済による支出	△6	△6
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
自己株式の売却による収入	46	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△842	△1,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△100,971	△114,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,984,960	1,794,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,883,989	1,680,281

注記事項（2024年9月中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

⑴連結子会社　８社

会社名　とうほう証券株式会社
株式会社東邦コンサルティングパートナーズ
東邦リース株式会社
株式会社東邦カード
株式会社東邦クレジットサービス
東邦信用保証株式会社
東邦情報システム株式会社
株式会社とうほうスマイル

⑵非連結子会社　１社

会社名

とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

⑴持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

⑵持分法適用の関連会社　１社

会社名

ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合

⑶持分法非適用の非連結子会社　１社

会社名

とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

⑷持分法非適用の関連会社

該当ありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

９月末日　８社

４．会計方針に関する事項

⑴商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

⑵有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち外貨建債券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額についてはその他業務収益費用として処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記⑴及び⑵（イ）と同じ方法により行っております。

⑶デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

⑷固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：６年～50年

その他：３年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５～10年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

⑸貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（以下、「実質破綻先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下、「破綻懸念先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑹睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

⑺偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

⑻ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

⑼特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の５第１項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑽退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑾外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

一部の連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

⑿リース取引の処理方法

（貸手側）

リース取引開始日が2008年４月１日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年３月25日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年３月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

⒀重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。内国為替業務（為替業務）、口座振替業務（預金貸出業務）等については、サービスの提供完了時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫業務（保護預り、貸金庫業務）、クレジットカード会員年会費（その他業務）等、サービス提供期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

⒁重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得価格以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

⒂中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

⒃証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額をその他業務費用に計上しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表関係

1．非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	375百万円

2．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

55,976百万円

3．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,214百万円
危険債権額	29,496百万円
要管理債権額	2,383百万円
三月以上延滞債権額	299百万円
貸出条件緩和債権額	2,083百万円
小計額	53,094百万円
正常債権額	3,813,325百万円
合計額	3,866,419百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 4,022百万円

5．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	29,534百万円
貸出金	283,931百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,519百万円
借用金	146,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	30,291百万円

また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	826百万円
金融商品等差入担保金	184百万円

6．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	844,397百万円
うち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	785,955百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	2000年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第２号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,140百万円

8．有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　47,283百万円
9．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額　45,180百万円
10．元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託　5,841百万円

中間連結損益計算書関係

1．その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益　470百万円
償却債権取立益　14百万円
株式等売却益　263百万円
2．営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当　7,345百万円
退職給付費用　13百万円
3．その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損　152百万円
4．営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

地域	用途	種類	減損損失額（百万円）
福島県内	営業店舗等	土地	60
		建物	13
		その他の有形固定資産	4
		ソフトウェア	44
	遊休資産	土地	71
		建物	0
		その他の有形固定資産	0
計			195

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位（ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位）で行っております。
また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。
当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	－	－	252,500	
合　計	252,500	－	－	252,500	
自己株式					
普通株式	236	2,738	180	2,794	（注）
合　計	236	2,738	180	2,794	

（注）自己株式の変動事由の概要
増減数の内訳は、次のとおりであります。
自己株式取得のための買付による増加　2,738千株
単元未満株式の買取りによる増加　0千株
自己株式の消却による減少　180千株

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3．配当に関する事項
⑴当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年６月26日定時株主総会	普通株式	882	3.50	2024年３月31日	2024年６月27日

⑵基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月８日取締役会	普通株式	998	利益剰余金	4.00	2024年９月30日	2024年12月５日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,681,121百万円
普通預け金	△404百万円
その他の預け金	△434百万円
現金及び現金同等物	1,680,281百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引
（借手側）
⑴所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
営業店舗及び車輌であります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項」の「⑷固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（貸手側）
⑴リース投資資産の内訳

（単位：百万円）

リース料債権部分	15,672
見積残存価額部分	587
維持管理費用相当額	△400
受取利息相当額	△988
リース投資資産	14,869

⑵リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

（単位：百万円）

	リース債権	リース投資資産
１年以内	42	4,476
１年超２年以内	42	3,629
２年超３年以内	42	2,931
３年超４年以内	42	2,139
４年超５年以内	38	1,449
５年超	153	1,046
合計	363	15,672

金融商品関係

1．金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注１）参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴商品有価証券			
売買目的有価証券	45	45	－
⑵有価証券			
満期保有目的の債券	331,356	330,451	△905
その他有価証券（※１）	631,334	631,334	－
⑶貸出金	3,781,044		
貸倒引当金（※２）	△23,904		
	3,757,139	3,757,541	401
資産計	4,719,876	4,719,372	△504
⑴預金	5,648,392	5,648,051	△340
⑵譲渡性預金	520,727	520,727	－
⑶借用金	149,012	149,012	－
負債計	6,318,131	6,317,790	△340
デリバティブ取引（※３）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,121	4,121	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	4,121	4,121	－

（※１）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※３）その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注１）市場価格のない株式及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	2024年９月30日
①非上場株式（※１）（※２）	1,924
②組合出資金（※３）	18,877

（※１）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※２）当中間連結会計期間において、非上場株式について０百万円減損処理を行っております。

（※３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	－	45	－	45
その他有価証券				
国債・地方債等	189,981	134,284	－	324,265
社債	－	86,012	45,180	131,192
株式	40,575	－	－	40,575
投資信託（※１）	14,344	73,593	－	87,938
外国証券	13,514	4,591	10,160	28,265
資産計	258,416	298,526	55,340	612,283
デリバティブ取引				
金利関連	－	1,899	－	1,899
通貨関連	－	2,221	－	2,221
その他（※２）	－	－	－	－
デリバティブ取引計	－	4,121	－	4,121

（※１）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は19,096百万円であります。

（※２）地震デリバティブにつきましては、売建と買建の時価等が同額であることから、零となっております。

⑵時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	249,593	60,727	－	310,320
社債	－	20,130	－	20,130
貸出金	－	－	3,757,541	3,757,541
資産計	249,593	80,858	3,757,541	4,087,992
預金	－	5,648,051	－	5,648,051
譲渡性預金	－	520,727	－	520,727
借用金	－	149,012	－	149,012
負債計	－	6,317,790	－	6,317,790

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

自行保証付私募債については、内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を市場金利に契約上の支払を受けられない可能性を示す推定値である倒産確率を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債につきましては、貸出金と同様に当該債券の帳簿価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル３の時価に分類しております。

その他に含まれる一部の債券については、ブローカー等から入手する評価を時価としており、重要な観察できないインプットが用いられています。当該時価は、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を市場金利に契約上の支払を受けられない可能性を示す推定値である倒産確率と倒産時の回収率を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、担保及び保証による回収見込額、又は将来キャッシュフローの見積額の現在価値等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル３の時価に分類しております。

負　債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金等については、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は、レベル２の時価に分類しております。

借用金

残存期間が１年以内の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が１年超の取引については、残高が僅少であり、重要性に乏しいことから、帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しており、地震デリバティブが含まれます。

（注２）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.100％～8.600％	0.228％

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額
		損益に計上（※１）	その他の包括利益に計上（※２）	
有価証券				
その他有価証券				
社債	47,049	－	△68	△1,800
外国証券	10,172	－	△12	－
デリバティブ取引				
地震デリバティブ（※３）	－	－	－	－

	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※１）
有価証券				
その他有価証券				
社債	－	－	45,180	－
外国証券	－	－	10,160	－
デリバティブ取引				
地震デリバティブ（※３）	－	－	－	－

（※１）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※２）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（※３）地震デリバティブにつきましては、売建と買建の時価等が同額であることから、零となっております。

⑶時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価は、リスク管理部門において時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

⑷重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率であります。倒産確率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（注３）第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額
		損益に計上（※１）	その他の包括利益に計上（※２）	
有価証券				
投資信託	17,935	－	159	1,001

	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益（※１）
有価証券				
投資信託	－	－	19,096	－

（※１）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※２）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

収益認識関係

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業
経常収益	27,663	472	3,571	469
役務取引等収益	6,075	456	－	－
預金貸出業務	1,208	－	－	－
為替業務	1,617	－	－	－
証券関連業務	119	456	－	－
代理業務	126	－	－	－
保護預り、貸金庫業務	46	－	－	－
投信業務	487	－	－	－
保険関連業務	665	－	－	－
その他業務	1,804	－	－	－
その他経常収益	－	0	0	3
顧客との契約から生じる経常収益	6,075	456	0	3
上記以外の経常収益（注２）	21,587	16	3,570	465
外部顧客に対する経常収益	27,663	472	3,571	469

	その他（注１）	調整額	合計
経常収益	777	△216	32,738
役務取引等収益	176	－	6,708
預金貸出業務	－	－	1,208
為替業務	－	－	1,617
証券関連業務	－	－	575
代理業務	－	－	126
保護預り、貸金庫業務	－	－	46
投信業務	－	－	487
保険関連業務	－	－	665
その他業務	176	－	1,980
その他経常収益	557	－	561
顧客との契約から生じる経常収益	733	－	7,270
上記以外の経常収益（注２）	44	△216	25,468
外部顧客に対する経常収益	777	△216	32,738

（注１）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

（注２）上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

⑴企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引

⑵企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引

⑶金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

１株当たり情報

１．１株当たり純資産額

	当中間連結会計期間（2024年９月30日）
１株当たり純資産額	830円18銭

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間（2024年９月30日）
純資産の部の合計額	207,300百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	207,300百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	249,705百万円

２．１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	18.27円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,574百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,574百万円
普通株式の期中平均株式数	250,331百万円

（注）なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期末	2024年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,560	21,214
危険債権	28,777	29,496
三月以上延滞債権	844	299
貸出条件緩和債権	4,225	2,083
小計	52,407	53,094
正常債権	3,888,291	3,813,325
総与信残高	3,940,698	3,866,419

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権

危険債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて、お取引先が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない債権

三月以上延滞債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除いて、元金又は利息の支払が三月以上滞っている債権

貸出条件緩和債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」、「三月以上延滞債権」を除いて、お取引先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った債権

正常債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」を除いて、取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権

セグメント情報等

セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社８社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「証券業」は主に証券業務、「リース業」は、物品のリース・割賦販売業務、「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2023年9月中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	24,426	415	3,254	443	646	29,188	△0	29,188
セグメント間の内部経常収益	999	0	411	552	909	2,873	△2,873	－
計	25,426	415	3,666	996	1,556	32,061	△2,873	29,188
セグメント利益	5,325	△84	329	768	580	6,919	△1,836	5,083
セグメント資産	6,653,494	6,426	18,799	11,959	12,197	6,702,876	△33,051	6,669,825
セグメント負債	6,473,609	3,291	14,774	7,573	5,105	6,504,354	△25,917	6,478,436
その他の項目								
減価償却費	1,163	－	59	0	24	1,247	17	1,264
資金運用収益	17,322	0	299	217	487	18,327	△1,869	16,458
資金調達費用	85	－	20	－	0	106	△17	88
減損損失	17	－	－	－	－	17	－	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,083	－	0	－	1	2,084	73	2,158

（注）1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3．調整額は、次のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△1,836百万円は、セグメント間取引消去△1,845百万円等であります。

（2）セグメント資産の調整額△33,051百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（3）セグメント負債の調整額△25,917百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（4）減価償却費の調整額17百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

（5）資金運用収益の調整額△1,869百万円は、セグメント間取引消去であります。

（6）資金調達費用の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

（7）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年9月中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	27,663	472	3,571	469	777	32,954	△216	32,738
セグメント間の内部経常収益	959	△0	418	509	925	2,812	△2,812	－
計	28,623	472	3,990	978	1,702	35,767	△3,028	32,738
セグメント利益	6,785	△5	437	727	631	8,575	△1,745	6,830
セグメント資産	6,572,018	6,183	22,800	12,247	12,830	6,626,080	△35,183	6,590,897
セグメント負債	6,379,355	3,129	18,704	7,899	5,476	6,414,564	△30,967	6,383,596
その他の項目								
減価償却費	1,985	－	71	0	21	2,078	19	2,097
資金運用収益	20,360	0	310	197	462	21,330	△1,783	19,547
資金調達費用	1,069	－	27	－	0	1,097	△23	1,073
減損損失	195	－	－	－	－	195	－	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,460	－	0	－	2	1,464	88	1,552

（注）1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3．調整額は、次のとおりであります。
（1）セグメント利益の調整額△1,745百万円は、セグメント間取引消去△1,757百万円等であります。
（2）セグメント資産の調整額△35,183百万円は、セグメント間取引消去等であります。
（3）セグメント負債の調整額△30,967百万円は、セグメント間取引消去等であります。
（4）減価償却費の調整額19百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
（5）資金運用収益の調整額△1,783百万円は、セグメント間取引消去であります。
（6）資金調達費用の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。
（7）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

セグメント情報等

関連情報

2023年9月中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,183	2,308	7,271	6,423	29,188

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年9月中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,173	3,379	7,667	7,517	32,738

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2023年9月中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業		
減損損失	17	－	－	－	－	17

2024年9月中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業		
減損損失	195	－	－	－	－	195

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当行は、金融商品取引法第193条の２第1項の規定に基づき、2023年9月中間期及び2024年9月中間期の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期（2023年9月30日現在）	2024年9月中間期（2024年9月30日現在）
（資産の部）		
現金預け金	1,884,395	1,680,656
買入金銭債権	9,433	9,309
商品有価証券	49	45
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	764,626	983,238
貸出金	3,865,779	3,794,839
外国為替	1,318	944
その他資産	70,715	50,452
その他の資産	70,715	50,452
有形固定資産	35,337	34,068
無形固定資産	13,162	12,591
前払年金費用	1,824	2,903
繰延税金資産	15,091	11,293
支払承諾見返	8,759	8,280
貸倒引当金	△22,449	△22,055
資産の部合計	6,653,494	6,572,018
（負債の部）		
預金	5,636,425	5,658,050
譲渡性預金	562,391	526,727
借用金	174,600	146,500
外国為替	266	239
信託勘定借	6,130	5,841
その他負債	81,987	30,609
未払法人税等	1,428	818
リース債務	496	510
資産除去債務	247	248
その他の負債	79,815	29,032
睡眠預金払戻損失引当金	353	327
偶発損失引当金	504	658
ポイント引当金	156	160
再評価に係る繰延税金負債	2,034	1,958
支払承諾	8,759	8,280
負債の部合計	6,473,609	6,379,355

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期（2023年9月30日現在）	2024年9月中間期（2024年9月30日現在）
（純資産の部）		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
利益剰余金	147,990	152,700
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	138,125	142,834
別途積立金	131,600	134,600
繰越利益剰余金	6,525	8,234
自己株式	△77	△1,012
株主資本合計	185,085	188,860
その他有価証券評価差額金	△4,408	4,590
土地再評価差額金	△792	△787
評価・換算差額等合計	△5,200	3,802
純資産の部合計	179,885	192,663
負債及び純資産の部合計	6,653,494	6,572,018

中間損益計算書

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期（2023年4月 1日から2023年9月30日まで）	2024年9月中間期（2024年4月 1日から2024年9月30日まで）
経常収益	25,426	28,623
資金運用収益	17,322	20,360
（うち貸出金利息）	(13,167)	(14,166)
（うち有価証券利息配当金）	(2,809)	(3,886)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,507	6,642
その他業務収益	418	77
その他経常収益	1,177	1,542
経常費用	20,101	21,837
資金調達費用	85	1,069
（うち預金利息）	(117)	(837)
役務取引等費用	3,075	3,100
その他業務費用	65	586
営業経費	15,688	16,586
その他経常費用	1,187	494
経常利益	5,325	6,785

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期（2023年4月 1日から2023年9月30日まで）	2024年9月中間期（2024年4月 1日から2024年9月30日まで）
特別利益	62	56
固定資産処分益	26	56
移転補償金	36	－
特別損失	86	304
固定資産処分損	68	108
減損損失	17	195
税引前中間純利益	5,301	6,538
法人税、住民税及び事業税	1,582	831
法人税等調整額	△66	865
法人税等合計	1,515	1,696
中間純利益	3,785	4,841

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

2023年9月中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	6,626	145,091
当中間期変動額								
別途積立金の積立						3,000	△3,000	
剰余金の配当							△882	△882
中間純利益							3,785	3,785
自己株式の取得								
自己株式の処分			△21	△21				
利益剰余金から資本剰余金への振替			21	21			△21	△21
土地再評価差額金の取崩							16	16
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	△0	△0	－	3,000	△101	2,898
当中間期末残高	23,519	13,653	－	13,653	9,865	131,600	6,525	147,990

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	182,118	△2,106	△775	△2,882	179,236
当中間期変動額						
別途積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△882				△882
中間純利益		3,785				3,785
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	68	46				46
利益剰余金から資本剰余金への振替		－				－
土地再評価差額金の取崩		16				16
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△2,301	△16	△2,318	△2,318
当中間期変動額合計	68	2,966	△2,301	△16	△2,318	648
当中間期末残高	△77	185,085	△4,408	△792	△5,200	179,885

2024年9月中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	－	13,653	9,865	131,600	7,227	148,692
当中間期変動額								
別途積立金の積立						3,000	△3,000	
剰余金の配当							△882	△882
中間純利益							4,841	4,841
自己株式の取得								
自己株式の処分			△7	△7				
利益剰余金から資本剰余金への振替			7	7			△7	△7
土地再評価差額金の取崩							55	55
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	3,000	1,007	4,007
当中間期末残高	23,519	13,653	－	13,653	9,865	134,600	8,234	152,700

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△77	185,787	6,043	△731	5,312	191,099
当中間期変動額						
別途積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△882				△882
中間純利益		4,841				4,841
自己株式の取得	△1,000	△1,000				△1,000
自己株式の処分	65	58				58
利益剰余金から資本剰余金への振替		－				－
土地再評価差額金の取崩		55				55
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△1,453	△55	△1,509	△1,509
当中間期変動額合計	△934	3,072	△1,453	△55	△1,509	1,563
当中間期末残高	△1,012	188,860	4,590	△787	3,802	192,663

注記事項（2024年9月中間期）

重要な会計方針

１．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち外貨建債券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額についてはその他業務収益費用として処理しております。

⑵金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記１．及び２．⑴と同じ方法により行っております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

４．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：６年～50年

その他：３年～20年

⑵無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５～10年）に基づいて償却しております。

⑶リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（以下、「実質破綻先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下、「破綻懸念先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

⑵退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

⑶睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

⑷偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

⑸ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

６．収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。内国為替業務（為替業務）、口座振替業務（預金貸出業務）等については、サービスの提供完了時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫業務（保護預り、貸金庫業務）、クレジットカード会員年会費（その他業務）等、サービス提供期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

７．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

８．ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを運用しております。

９．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

⑴退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑵消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

⑶証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

中間貸借対照表関係

１．関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,883百万円
出資金	374百万円

２．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

55,976百万円

３．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,505百万円
危険債権額	29,496百万円
要管理債権額	2,383百万円
三月以上延滞債権額	299百万円
貸出条件緩和債権額	2,083百万円
小計額	52,384百万円
正常債権額	3,798,175百万円
合計額	3,850,560百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。　4,022百万円

5．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	29,534百万円
貸出金	283,931百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,519百万円
借用金	146,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産	30,291百万円

また、その他の資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	813百万円
金融商品等差入担保金	184百万円

6．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	830,634百万円
うち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	772,192百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額　45,180百万円

8．元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	5,841百万円

中間損益計算書関係

1．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	679百万円
償却債権取立益	14百万円
株式等売却益	263百万円

2．営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	6,581百万円
退職給付費用	△7百万円

3．減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	938百万円
無形固定資産	1,046百万円

4．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	152百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,883
関連会社株式	－
合計	6,883

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「中間連結財務諸表　注記事項　収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

重要な後発事象

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別粗利益

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	17,057	179	17,237	19,033	262	19,292
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	3,421	11	3,432	3,529	12	3,541
その他業務収支	416	△62	353	△61	△446	△508
業務粗利益	20,895	128	21,023	22,501	△172	22,325
業務粗利益率	0.74%	0.84%	0.74%	0.66%	△0.89%	△0.65%

（注）特定取引収支はありません。

業務純益等

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期	2024年9月中間期
業務純益	6,573	5,645
実質業務純益	5,404	5,645
コア業務純益	5,261	5,720
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	5,261	5,720

（注）業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を除いて算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	5,619,403 (23,797)	17,118 (0)	0.60%	6,716,368 (33,821)	20,066 (3)	0.59%
資金調達勘定	6,573,782	60	0.00%	6,703,840	1,033	0.03%

（注）（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	30,108	204	1.35%	38,315	297	1.54%
資金調達勘定	30,180 (23,797)	25 (0)	0.16%	38,859 (33,821)	34 (3)	0.17%

（注）（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	5,625,715	17,322	0.61%	6,754,684	20,360	0.60%
資金調達勘定	6,580,165	85	0.00%	6,742,700	1,068	0.03%

役務取引の状況

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	6,484	23	6,507	6,619	23	6,642
役務取引等費用	3,062	12	3,075	3,089	11	3,100

損益の状況

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△762	991	229	3,290	△341	2,948
支払利息	△1	△57	△59	—	973	973

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△58	△525	△583	60	31	92
支払利息	△9	△89	△98	7	1	9

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合　計

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△825	471	△354	3,383	△345	3,038
支払利息	△7	△150	△157	1	981	982

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	416	△61
商品有価証券売買損益	0	△0
国債等債券関係損益	143	△75
その他	272	13
国際業務部門	△62	△446
外国為替売買損益	△65	△460
国債等債券関係損益	—	—
その他	2	13
合　計	353	△508

預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円、%）

区　分		2023年9月末					2024年9月末				
		国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合　計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合　計
預金	流動性預金	4,501,462	72.68	−	−	4,501,462	4,540,541	73.47	−	−	4,540,541
	うち有利息預金	3,733,181	60.27	−	−	3,733,181	4,289,703	69.41	−	−	4,289,703
	定期性預金	1,114,337	18.00	−	−	1,114,337	1,065,022	17.23	−	−	1,065,022
	うち固定金利定期預金	1,114,009	17.99			1,143,009	1,064,661	17.22			1,064,661
	うち変動金利定期預金	327	0.01			327	361	0.01			361
	その他	15,042	0.24	5,582	100.00	20,625	47,870	0.77	4,614	100.00	52,485
	合　計	5,630,843	90.92	5,582	100.00	5,636,425	5,653,435	91.48	4,614	100.00	5,658,050
譲渡性預金		562,391	9.08	−	−	562,391	526,727	8.52	−	−	526,727
総合計		6,193,234	100.00	5,582	100.00	6,198,816	6,180,162	100.00	4,614	100.00	6,184,777

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、%）

区　分		2023年9月中間期					2024年9月中間期				
		国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合　計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合　計
預金	流動性預金	4,504,372	72.57	−	−	4,504,372	4,590,886	73.49	−	−	4,590,886
	うち有利息預金	3,716,978	59.88	−	−	3,716,978	4,362,844	69.83	−	−	4,362,844
	定期性預金	1,121,882	18.07	−	−	1,121,882	1,071,747	17.15	−	−	1,071,747
	うち固定金利定期預金	1,121,549	18.06			1,121,549	1,071,396	17.15			1,071,396
	うち変動金利定期預金	332	0.01			332	350	0.01			350
	その他	28,206	0.45	6,149	100.00	34,355	23,689	0.37	4,854	100.00	28,544
	合　計	5,654,460	91.09	6,149	100.00	5,660,609	5,686,323	91.02	4,854	100.00	5,691,178
譲渡性預金		552,899	8.91	−	−	552,899	560,724	8.97	−	−	560,724
総合計		6,207,359	100.00	6,149	100.00	6,213,508	6,247,048	100.00	4,854	100.00	6,251,902

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高（中間期末残高）

（単位：百万円、%）

区　分	2023年9月末		2024年9月末	
	残　高	構成比	残　高	構成比
個人預金	3,700,324	65.65	3,742,366	66.14
法人預金	1,474,453	26.16	1,471,911	26.02
その他の預金	461,646	8.19	443,772	7.84
合　計	5,636,425	100.00	5,658,050	100.00

（注）1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。
2.譲渡性預金は除いております。

預金に関する指標

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分			2023年9月末	2024年9月末
定期預金	３ヵ月以下		294,682	246,628
	３ヵ月超６ヵ月以下		257,681	192,931
	６ヵ月超１年以下		400,659	307,154
	１年超２年以下		72,808	54,207
	２年超３年以下		52,359	41,103
	３年超		20,556	39,686
	合　計		1,098,747	881,712
	うち固定金利定期預金	３ヵ月以下	294,662	246,601
		３ヵ月超６ヵ月以下	257,666	192,914
		６ヵ月超１年以下	400,604	307,117
		１年超２年以下	72,702	54,082
		２年超３年以下	52,228	40,948
		３年超	20,556	39,686
		合　計	1,098,420	881,351
	うち変動金利定期預金	３ヵ月以下	19	27
		３ヵ月超６ヵ月以下	14	16
		６ヵ月超１年以下	54	37
		１年超２年以下	106	124
		２年超３年以下	131	155
		３年超	－	－
		合　計	327	361

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区分		2023年9月末			2024年9月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	68,791	—	68,791	69,358	—	69,358
	証書貸付	3,590,274	—	3,590,274	3,517,131	—	3,517,131
	当座貸越	202,177	—	202,177	204,326	—	204,326
	割引手形	4,535	—	4,535	4,022	—	4,022
	合計	3,865,779	—	3,865,779	3,794,839	—	3,794,839

貸出金残高（平均残高）

（単位：百万円）

区分		2023年9月中間期			2024年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	65,379	—	65,379	65,168	—	65,168
	証書貸付	3,637,319	16	3,637,336	3,563,941	—	3,563,941
	当座貸越	207,314	—	207,314	207,456	—	207,456
	割引手形	4,096	—	4,096	4,250	—	4,250
	合計	3,914,109	16	3,914,126	3,840,817	—	3,840,817

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区分			2023年9月末	2024年9月末
貸出金	１年以下		1,180,202	1,021,082
	１年超３年以下		534,300	557,201
	３年超５年以下		503,942	518,882
	５年超７年以下		354,915	393,880
	７年超		1,269,071	1,281,900
	期間の定めのないもの		23,345	21,891
	合計		3,865,779	3,794,839
	うち変動金利	１年以下		
		１年超３年以下	103,213	112,498
		３年超５年以下	76,506	82,086
		５年超７年以下	56,503	63,463
		７年超	329,071	362,819
		期間の定めのないもの	2,401	3,242
	うち固定金利	１年以下		
		１年超３年以下	431,086	444,703
		３年超５年以下	427,435	436,796
		５年超７年以下	298,412	330,417
		７年超	940,000	919,080
		期間の定めのないもの	20,944	18,648

（注）残存期間１年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

（単位：百万円）

区分	2023年9月末		2024年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,265,578	58.61%	1,484,216	39.11%
運転資金	1,600,200	41.39%	2,310,622	60.89%
合計	3,865,779	100.00%	3,794,839	100.00%

貸出金に関する指標

業種別貸出状況

（単位：百万円）

区　分	2023年9月末		2024年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3,865,779	100.00%	3,794,839	100.00%
製造業	244,628	6.32	244,880	6.45
農業、林業	5,709	0.14	6,584	0.17
漁業	1,588	0.04	1,283	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	2,969	0.07	2,654	0.06
建設業	87,425	2.26	85,586	2.25
電気・ガス・熱供給・水道業	252,271	6.52	250,145	6.59
情報通信業	11,290	0.29	11,323	0.29
運輸業、郵便業	71,757	1.85	72,097	1.89
卸売業、小売業	191,870	4.96	196,530	5.17
金融業、保険業	124,205	3.21	157,121	4.14
不動産業、物品賃貸業	423,017	10.94	444,001	11.70
地方公共団体	816,115	21.11	826,747	21.78
個人	816,108	21.11	850,717	22.41
その他	816,822	21.12	645,166	17.00
特別国際金融取引勘定分	－	－	－	－
合　計	3,865,779		3,794,839	

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

区　分		2023年9月末	2024年9月末
総貸出金残高（A）	貸出先件数	119,357件	115,741件
	金　額	3,865,779	3,794,839
中小企業等貸出金残高（B）	貸出先件数	119,357件	115,355件
	金　額	1,932,829	1,956,096
（B）／（A）	貸出先件数	99.69%	99.66%
	金　額	49.99%	51.54%

（注）1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン・住宅ローン残高

（単位：億円）

区　分	2023年9月末	2024年9月末
住宅ローン（アパートローンを含む）	7,893	7,982
その他の個人ローン	522	550
合　計	8,416	8,532

担保種類別の貸出金残高

（単位：百万円）

区　分	2023年9月末	2024年9月末
有価証券	3,095	958
債　権	9,793	8,324
商　品	257	888
不動産	1,213,414	475,836
その他	—	—
計	1,226,561	486,007
保　証	337,074	1,078,343
信　用	2,302,142	2,230,487
合　計	3,865,779	3,794,839

担保種類別の支払承諾見返額

（単位：百万円）

区　分	2023年9月末	2024年9月末
有価証券	20	20
債　権	162	151
商　品	—	—
不動産	535	344
その他	—	—
計	717	515
保　証	4,071	3,369
信　用	3,970	4,395
合　計	8,759	8,280

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分		2023年9月中間期					2024年9月中間期				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	6,835	5,666	—	※1 6,835	5,666	5,325	4,322	—	※1 5,325	4,322
	個別貸倒引当金	17,443	16,782	2,535	※2 14,907	16,782	17,409	17,733	—	※2 17,409	17,733
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1　洗替による取崩額
※2　主として税法による取崩額

貸出金償却額

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期	2024年9月中間期
貸出金償却額	—	—

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金に関する指標

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果（2024年9月中間期末）

（単位：百万円）

区　分	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③（①－②）	貸倒引当金 ④	引当率 ④／③	保全率 （②＋④）／①
破産更生債権等　A	20,505	8,296	12,208	12,208	100.00%	100.00%
危険債権　B	29,496	19,212	10,283	5,524	53.71%	83.86%
要管理債権　C	2,383	723	1,660	708	29.72%	60.06%
計（A＋B＋C）D	52,384	28,232	24,152	18,441	76.35%	89.09%
正常債権　E	3,798,175					
合計（D＋E）	3,850,560					

（注）対象債権は、貸出金、外国為替、未収利息（与信関係）、仮払金（与信関係）、支払承諾見返、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券及び有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債であります。

破産更生債権等（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

危険債権
お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権
自己査定上の「要注意先」のうち、３ヵ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が３ヵ月以上滞っている貸出債権）及び貸出条件緩和債権（お取引先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権）に該当する債権

正常債権
お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

リスク管理債権

（単位：百万円）

区　分	2023年9月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,764	20,505
危険債権	28,738	29,496
三月以上延滞債権額	844	299
貸出条件緩和債権額	4,225	2,083
小計	51,573	52,384
正常債権	3,876,509	3,798,175
総与信残高	3,928,083	3,850,560

（注）各債権の説明は、23ページに記載しております。

有価証券残高（中間期末残高）

（単位：百万円、％）

区　分		2023年9月末					2024年9月末				
		国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合　計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合　計
有価証券	国債	288,038	39.16	－	－	288,038	439,694	46.34	－	－	439,694
	地方債	157,498	21.42	－	－	157,498	191,591	20.19	－	－	191,591
	社債	138,739	18.86	－	－	138,739	151,572	15.98	－	－	151,572
	株式	43,148	5.87	－	－	43,148	49,082	5.17	－	－	49,082
	その他の証券	108,062	14.69	29,138	100.00	137,201	116,838	12.32	34,459	100.00	151,297
	うち外国債券			21,112	72.45	21,112			25,930	75.24	25,930
	うち外国株式			14	0.05	14			9	0.02	9
合　計		735,487	100.00	29,138	100.00	764,626	948,778	100.00	34,459	100.00	983,238

有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区　分		2023年9月中間期					2024年9月中間期				
		国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合　計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合　計
有価証券	国債	150,655	25.64	－	－	150,655	431,272	47.31	－	－	431,272
	地方債	156,212	26.58	－	－	156,212	187,274	20.54	－	－	187,274
	社債	141,361	24.06	－	－	141,361	149,006	16.35	－	－	149,006
	株式	27,826	4.74	－	－	27,826	27,415	3.01	－	－	27,415
	その他の証券	111,543	18.98	28,390	100.00	139,933	116,606	12.79	36,287	100.00	152,894
	うち外国債券			20,766	73.14	20,766			27,446	75.63	27,446
	うち外国株式			11	0.03	11			10	0.03	10
合　計		587,600	100.00	28,390	100.00	615,990	911,575	100.00	36,287	100.00	947,862

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のＴＴ仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出しております。

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期	2024年9月中間期
商品国債	1	3
商品地方債	38	42
商品政府保証債	―	―
その他の商品有価証券	―	―
合　計	40	45

有価証券に関する指標

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分			2023年9月末	2024年9月末
国債	１年以下		―	99,991
	１年超３年以下		149,944	150,013
	３年超５年以下		―	54,287
	５年超７年以下		24,666	61,165
	７年超10年以下		82,538	43,903
	10年超		30,890	30,333
	期間の定めのないもの		―	―
	合　計		288,038	439,694
地方債	１年以下		5,018	5,311
	１年超３年以下		10,073	12,979
	３年超５年以下		22,791	42,700
	５年超７年以下		19,248	36,642
	７年超10年以下		75,638	67,332
	10年超		24,727	26,625
	期間の定めのないもの		―	―
	合　計		157,498	191,591
社債	１年以下		27,350	17,950
	１年超３年以下		30,589	34,075
	３年超５年以下		41,161	44,721
	５年超７年以下		4,215	9,647
	７年超10年以下		2,482	2,345
	10年超		32,940	42,832
	期間の定めのないもの		―	―
	合　計		138,739	151,572
株式	期間の定めのないもの		43,148	49,082
その他の証券	１年以下		2,048	2,799
	１年超３年以下		2,964	3,939
	３年超５年以下		16,493	18,731
	５年超７年以下		3,752	10,796
	７年超10年以下		14,326	8,249
	10年超		8	95
	期間の定めのないもの		97,607	106,684
	合　計		137,201	151,297
	うち外国債券	１年以下	―	―
		１年超３年以下	―	499
		３年超５年以下	10,349	14,251
		５年超７年以下	―	6,089
		７年超10年以下	10,762	5,088
		10年超	―	―
		期間の定めのないもの	―	―
		合　計	21,112	25,930
	うち外国株式	期間の定めのないもの	14	9

有価証券の時価等情報（2023年9月中間期）

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下4.まで同様であります。

1.満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区　分	種　類	2023年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	49,994	50,000	5
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	49,994	50,000	5
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	49,989	49,977	△12
	地方債	22,398	22,175	△223
	社債	8,708	8,631	△77
	その他	—	—	—
	小計	81,096	80,783	△313
合　計		131,091	130,783	△307

2.子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区　分	2023年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合　計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区　分	2023年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,883
関連会社株式	—
合　計	6,883

3.その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	種　類	2023年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,669	15,675	15,993
	債券	43,654	43,545	109
	国債	—	—	—
	地方債	6,326	6,299	26
	社債	37,328	37,245	83
	その他	28,234	25,670	2,563
	小計	103,558	84,891	18,666
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,822	3,206	△384
	債券	409,530	425,036	△15,506
	国債	188,054	195,489	△7,434
	地方債	128,773	134,987	△6,213
	社債	92,701	94,560	△1,858
	その他	90,484	100,049	△9,564
	小計	502,837	528,292	△25,454
合　計		606,396	613,184	△6,787

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区　分	2023年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,772
組合出資金	18,482

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第25項に基づき、時価開示の対象としておりません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50％以上下落している場合、及び30％以上50％未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

有価証券の時価等情報（2024年9月中間期）

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下4.まで同様であります。

1.満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区　分	種　類	2024年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	30,000	30,019	18
	地方債	18,174	18,262	88
	社債	3,781	3,812	30
	その他	－	－	－
	小計	51,956	52,093	137
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	220,004	219,574	△430
	地方債	42,798	42,464	△334
	社債	16,597	16,318	△279
	その他	－	－	－
	小計	279,400	278,357	△1,043
合　計		331,356	330,451	△905

2.子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区　分	2024年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合　計	－	－	－

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区　分	2024年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,883
関連会社株式	－
合　計	6,883

3.その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	種　類	2024年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,743	16,068	22,675
	債券	57,923	57,671	252
	国債	21,772	21,600	172
	地方債	6,005	6,000	5
	社債	30,145	30,070	74
	その他	88,614	83,954	4,660
	小計	185,282	157,694	27,588
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,722	1,996	△273
	債券	393,577	408,903	△15,325
	国債	167,917	175,490	△7,573
	地方債	124,613	130,094	△5,480
	社債	101,047	103,318	△2,271
	その他	43,999	50,080	△6,081
	小計	439,299	460,979	△21,680
合　計		624,581	618,674	5,907

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区　分	2024年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,732
組合出資金	18,683

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第25項に基づき、時価開示の対象としておりません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50％以上下落している場合、及び30％以上50％未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係（2023年9月中間期）

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区　分	2023年9月30日現在				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,450	5,450	―	―	―

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係（2024年9月中間期）

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区　分	2024年9月30日現在				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,450	5,450	―	―	―

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報（2023年9月中間期）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区　分	種　類	2023年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	159,818	150,762	△4,738	△4,738
	受取変動・支払固定	159,818	150,762	7,039	7,039
	受取変動・支払変動	―	―	―	―
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合　計				2,300	2,300

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区　分	種　類	2023年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	21,299	12,735	17	17
	為替予約				
	売建	47,413	29,568	△3,913	△3,913
	買建	31,375	29,213	3,254	3,254
	通貨オプション				
	売建	239	―	△5	△4
	買建	239	―	5	5
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合　計				△640	△639

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

(7) その他

（単位：百万円）

区　分	種　類	2023年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,590	―	△5	31
	買建	2,590	―	5	△31
合　計				―	―

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（2024年9月中間期）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区　分	種　類	2024年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	147,889	137,462	△3,376	△3,376
	受取変動・支払固定	147,889	137,462	5,276	5,276
	受取変動・支払変動	―	―	―	―
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合　計				1,899	1,899

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区　分	種　類	2024年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	20,350	15,328	23	23
	為替予約				
	売建	47,272	26,879	△1,958	△1,958
	買建	30,778	26,470	4,156	4,156
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合　計				2,221	2,221

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2024年9月30日現在)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2024年9月30日現在)
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2024年9月30日現在)
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (2024年9月30日現在)
該当事項はありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区　分	種　類	2024年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	355	－	△0	4
	買建	355	－	0	△4
合　計				－	－

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2024年9月30日現在)
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (2024年9月30日現在)
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (2024年9月30日現在)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2024年9月30日現在)
該当事項はありません。

財務データ　電子決済手段

該当事項はありません。

財務データ　暗号資産

該当事項はありません。

信託財産残高表

（単位：百万円）

資　産	2023年9月末	2024年9月末	負　債	2023年9月末	2024年9月末
銀行勘定貸	6,130	5,841	金銭信託	6,130	5,841
合　計	6,130	5,841	合　計	6,130	5,841

（注）共同信託他社管理財産はありません。

元本補填契約のある信託

（単位：百万円）

資　産	2023年9月末	2024年9月末	負　債	2023年9月末	2024年9月末
銀行勘定貸	6,130	5,841	元本	6,130	5,841
合　計	6,130	5,841	合　計	6,130	5,841

金銭信託等の期末受託残高

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期	2024年9月中間期
金銭信託	6,130	5,841

信託期間別の金銭信託等の元本残高

（単位：百万円）

区　分	2023年9月中間期	2024年9月中間期
５年以上	6,130	5,841

１．金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
２．金銭信託等に係る貸出金、有価証券の取扱いはありません。
３．電子決済手段の種類別の残高の取扱いはありません。
４．暗号資産の種類別の残高の取扱いはありません。

その他の指標

預貸率・預証率

（単位：百万円）

区　分		2023年9月中間期			2024年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	貸出金　（A）	3,865,779	―	3,865,779	3,794,839	―	3,794,839
	預金　（B）	6,193,234	5,582	6,198,816	6,180,162	4,614	6,184,777
	預貸率　（A）／（B）	62.41%	0.00%	62.36%	61.40%	0.00%	61.35%
	預貸率　（期中平均）	63.05%	0.27%	62.99%	61.48%	0.00%	61.43%
預証率	有価証券　（A）	735,487	29,138	764,626	948,778	34,459	983,238
	預金　（B）	6,193,234	5,582	6,198,816	6,180,162	4,614	6,184,777
	預証率　（A）／（B）	11.87%	521.99%	12.33%	15.35%	746.83%	15.89%
	預証率　（期中平均）	9.46%	461.69%	9.91%	14.59%	747.53%	15.16%

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

（単位：%）

区　分	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回	0.60	1.35	0.61	0.59	1.54	0.60
資金調達原価	0.46	1.45	0.47	0.51	1.11	0.52
総資金利鞘	0.13	△0.09	0.13	0.07	0.43	0.07

利益率

（単位：%）

区　分	2023年9月中間期	2024年9月中間期
総資産経常利益率	0.08	0.10
純資産経常利益率	2.96	3.53
総資産中間純利益率	0.05	0.07
純資産中間純利益率	2.10	2.52

（注）利益率を算出するうえでの総資産額（除く支払承諾見返）及び純資産の額は、期首と期末の単純平均により算出しております。

大株主一覧

（2024年9月30日現在）

氏名又は名称	住　　所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	17,902	7.16
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目8-12	10,831	4.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１-１	9,924	3.97
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3-25	9,411	3.76
福島商事株式会社	福島県福島市大町４-４	8,436	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	7,938	3.17
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東１番地	4,746	1.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲２丁目２-１	3,939	1.57
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	2,792	1.11
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティＡ棟）	2,661	1.06
計	―	78,584	31.47

（注）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　17,902千株

株式会社日本カストディ銀行（信託口）　10,831千株

バーゼルⅢ　第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について以下のとおり開示いたします。なお、2024年3月末より、信用リスク・アセットの算出手法において基礎的内部格付手法を採用し、バーゼルⅢ最終化を適用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、％）

項目	2024年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	197,483	193,794
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172	37,172
うち、利益剰余金の額	162,321	157,582
うち、自己株式の額（△）	1,012	77
うち、社外流出予定額（△）	998	882
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,814	930
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	3,814	930
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	114	6,336
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	114	6,336
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		55
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	201,411	201,116
コア資本に係る調整項目　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,871	9,284
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,871	9,284
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	585	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	5,929	2,258
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	15,385	11,543
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)）　(ハ)	186,026	189,573
リスク・アセット等　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,523,084	1,921,990
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	1,091
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	△150
うち、上記以外に該当するものの額		1,242
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	80,753	86,472
フロア調整額	269,431	－
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	1,873,269	2,008,463
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	9.93	9.43

単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円、%)

項目	2024年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	187,861	184,202
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172	37,172
うち、利益剰余金の額	152,700	147,990
うち、自己株式の額（△）	1,012	77
うち、社外流出予定額（△）	998	882
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1	5,741
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1	5,741
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		55
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	187,863	190,000
コア資本に係る調整項目　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,801	9,200
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,801	9,200
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	1,315	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	2,029	1,275
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	12,146	10,476
自己資本		
自己資本の額（(イ) ー (ロ)）　(ハ)	175,716	179,523
リスク・アセット等　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,509,586	1,920,921
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	1,091
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	△150
うち、上記以外に該当するものの額		1,242
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	72,363	81,367
フロア調整額	272,862	－
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	1,854,813	2,002,288
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.47	8.96

自己資本の充実の状況等

定量的な開示項目

1.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

2.自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額
＜2023年9月末＞

オンバランス

（単位：百万円、%）

項目	告示で定めるリスク・ウェイト(%)	2023年9月末			
		連結		単体	
		信用リスク・アセット額	所要自己資本の額	信用リスク・アセット額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	6,073	242	6,073	242
10. 地方三公社向け	20	34	1	34	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～250	10,351	414	9,491	379
12. 法人等向け	20～100	748,405	29,936	742,174	29,686
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	621,256	24,850	621,027	24,841
14. 抵当権付住宅ローン	35	45,183	1,807	45,183	1,807
15. 不動産取得等事業向け	100	143,689	5,747	143,689	5,747
16. 三月以上延滞等	50～150	10,124	404	9,753	390
17. 取立未済手形	20	99	3	99	3
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	4,472	178	4,472	178
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1250	31,049	1,241	30,878	1,235
（うち出資等のエクスポージャー）	100	31,049	1,241	30,878	1,235
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	96,566	3,862	104,087	4,163
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	251	10	251	10
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	40,675	1,627	54,191	2,167
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	55,639	2,225	49,644	1,985
22. 証券化	—	73,861	2,954	73,861	2,954
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	73,861	2,954	73,861	2,954
23. 再証券化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		73,773	2,950	73,044	2,921
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,242	49	1,242	49
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△150	△6	△150	△6
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,866,034	74,641	1,864,964	74,598

（注）所要自己資本の額は、信用リスク・アセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オフバランス

（単位：百万円、％）

項　目	掛目（％）	2023年9月末			
		連結		単体	
		信用リスク・アセット額	所要自己資本の額	信用リスク・アセット額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	－	－	－	－
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	987	39	987	39
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	－	－	－	－
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	4,068	162	4,068	162
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	－	－	－	－
5. NIF又はRUF	50	－	－	－	－
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	8,954	358	8,954	358
7. 内部格付手法におけるコミットメント	－	－	－	－	－
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	195	7	195	7
（うち借入金の保証）	100	121	4	121	4
（うち有価証券の保証）	100	－	－	－	－
（うち手形引受）	100	－	－	－	－
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	－	－	－	－
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	－	－	－	－
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	－	－	－	－	－
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	－	－	－	－
控除額（△）	－	－	－	－	－
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	－	－	－	－
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	7,389	295	7,389	295
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	－	5,911	236	5,911	236
カレント・エクスポージャー方式	－	5,911	236	5,911	236
派生商品取引	－	5,911	236	5,911	236
外為関連取引	－	2,950	118	2,950	118
金利関連取引	－	2,908	116	2,908	116
金関連取引	－	－	－	－	－
株式関連取引	－	－	－	－	－
貴金属（金を除く）関連取引	－	－	－	－	－
その他のコモディティ関連取引	－	52	2	52	2
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	－	－	－	－	－
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	－	－	－	－	－
長期決済期間取引	－	－	－	－	－
SA-CCR	－	－	－	－	－
派生商品取引	－	－	－	－	－
長期決済期間取引	－	－	－	－	－
期待エクスポージャー方式	－	－	－	－	－
13. 未決済取引	－	－	－	－	－
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	－	－	－	－
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	19,581	783	19,581	783
合　計	－	47,089	1,883	47,089	1,883

（注）所要自己資本の額は、信用リスク・アセット額に4％を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

自己資本の充実の状況等

＜2024年9月末＞

（単位：百万円）

項　目	2024年9月末			
	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	連結	単体	連結	単体
標準的手法が適用されるエクスポージャー（A）	35,338	570	2,827	45
内部格付手法の適用除外資産	35,338	570	2,827	45
内部格付手法の段階的適用資産	–	–	–	–
内部格付手法が適用されるエクスポージャー（B）	1,476,163	1,497,433	141,756	143,216
事業法人等向けエクスポージャー	943,546	953,809	94,685	95,537
事業法人向け（特定貸付債権・中堅中小企業向けを除く）	399,537	409,393	35,805	36,623
特定貸付債権	206,902	206,902	19,398	19,398
中堅中小企業向け	276,302	276,709	34,491	34,524
ソブリン向け	14,037	14,037	1,142	1,142
金融機関等向け	46,766	46,766	3,847	3,847
リテール向けエクスポージャー	216,235	215,475	21,593	21,260
居住用不動産向け	163,743	163,210	15,055	14,928
適格リボルビング型リテール向け	9,285	9,136	1,293	1,122
その他リテール向け（消費性）	21,681	21,603	2,210	2,174
その他リテール向け（事業性）	21,524	21,524	3,034	3,034
株式等エクスポージャー	130,840	129,931	10,467	10,394
投機的な非上場株式に対する投資（リスク・ウェイト400%）	–	–	–	–
上記以外に対する投資（リスク・ウェイト250%）	130,840	129,931	10,467	10,394
みなし計算	100,462	99,641	8,196	8,130
ルック・スルー方式	97,477	97,143	7,957	7,930
マンデート方式	2,985	2,497	238	199
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	–	–	–	–
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	–	–	–	–
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	–	–	–	–
証券化	–	–	–	–
購入債権	2,002	2,002	167	167
リース取引	–	–	–	–
その他資産等	37,104	37,053	2,968	2,964
重要な出資のエクスポージャー	–	–	–	–
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	–	–	–	–
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	45,971	59,518	3,677	4,761
他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	0	–	0	–
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	–	–	–
CVAリスク相当額（限定的なBA-CVA）（C）	11,582	11,582	926	926
中央清算機関向けエクスポージャー（D）	–	–	–	–
フロア調整（E）	269,431	272,862	21,554	21,829
合計（A+B+C+D+E）	1,792,515	1,782,449	167,064	166,017

（注）1. 2024年3月末より信用リスク・アセットの算出手法において、基礎的内部格付手法を採用し、バーゼルⅢ最終化を適用しております。
2. 標準的手法が適用される所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%で算出しております。
3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額で算出しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

＜2023年9月末＞

（単位：百万円）

手法	2023年9月末	
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	
	連結	単体
基礎的手法	3,458	3,254

（注）2023年9月末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額」に4%を乗じて算出しております。

＜2024年9月末＞

（単位：百万円）

手法	2024年9月末			
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	
	連結	単体	連結	単体
標準的計測手法	80,753	72,363	6,460	5,789

（注）2024年9月末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額」に8%を乗じて算出しております。

(3) BI及びBICの額

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
	連結	単体	連結	単体
BIの額			53,835	48,242
BICの額			6,460	5,789

(4) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
	連結	単体	連結	単体
リスク・アセットの合計額			1,873,269	1,854,813
総所要自己資本額			74,930	74,192

（注）総所要自己資本額は「リスク・アセットの合計額」に4%を乗じて算出しております。

3.信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

＜2023年9月末＞

＜連結＞

（単位：百万円）

	2023年9月末			
		貸出金等	債　券	デリバティブ
国内店分	4,249,844	3,714,063	515,802	19,978
製造業	280,888	252,576	28,036	275
農業、林業	6,262	6,022	238	2
漁業	1,591	1,589	－	2
鉱業、採石業、砂利採取業	3,109	2,973	135	－
建設業	99,731	89,509	10,200	21
電気・ガス・熱供給・水道業	88,227	81,196	3,302	3,728
情報通信業	15,136	12,844	2,291	－
運輸業、郵便業	86,256	69,790	16,315	149
卸売業、小売業	213,030	196,892	15,853	285
金融業、保険業	188,328	124,826	48,484	15,017
不動産業、物品賃貸業	420,462	412,991	7,350	119
地方公共団体	975,545	809,005	166,539	－
個人	826,519	826,519	－	－
その他	1,044,754	827,324	217,053	376
国外店分	－	－	－	－
地域別・業種別合計	4,249,844	3,714,063	515,802	19,978
1年以内	1,011,146	986,920	23,319	906
1年超3年以下	371,413	284,806	84,896	1,711
3年超5年以下	435,582	367,676	66,485	1,420
5年超	2,392,896	2,035,854	341,101	15,940
期間の定めのないもの	38,805	38,805	－	－
残存期間別合計	4,249,844	3,714,063	515,802	19,978

＜単体＞

（単位：百万円）

	2023年9月末			
		貸出金等	債　券	デリバティブ
国内店分	4,240,059	3,707,280	512,800	19,978
製造業	277,445	249,133	28,036	275
農業、林業	6,009	5,768	238	2
漁業	1,591	1,588	－	2
鉱業、採石業、砂利採取業	3,104	2,969	135	－
建設業	98,191	87,969	10,200	21
電気・ガス・熱供給・水道業	88,072	81,041	3,302	3,728
情報通信業	13,683	11,391	2,291	－
運輸業、郵便業	86,242	69,776	16,315	149
卸売業、小売業	210,000	193,861	15,853	285
金融業、保険業	188,278	124,775	48,484	15,017
不動産業、物品賃貸業	431,261	423,791	7,350	119
地方公共団体	972,738	808,899	163,838	－
個人	826,030	826,030	－	－
その他	1,037,410	820,281	216,751	376
国外店分	－	－	－	－
地域別・業種別合計	4,240,059	3,707,280	512,800	19,978
1年以内	1,012,738	988,513	23,319	906
1年超3年以下	367,902	282,294	83,896	1,711
3年超5年以下	429,195	362,689	65,085	1,420
5年超	2,391,588	2,035,149	340,499	15,940
期間の定めのないもの	38,633	38,633	－	－
残存期間別合計	4,240,059	3,707,280	512,800	19,978

自己資本の充実の状況等

＜2024年9月末＞

＜連結＞

（単位：百万円）

	2024年9月末				
		貸出金等	債　券	デリバティブ	その他（注）
標準的手法が適用されるエクスポージャー	35,319	26,060	－	－	9,259
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	6,739,929	4,056,652	829,424	7,656	1,846,195
種類別合計	**6,775,249**	**4,082,712**	**829,424**	**7,656**	**1,855,454**
国内店分	6,775,249	4,082,712	829,424	7,656	1,855,454
製造業	293,732	255,640	31,413	78	6,599
農業、林業	8,248	8,050	190	8	－
漁業	1,401	1,400	－	1	－
鉱業、採石業、砂利採取業	2,840	2,666	174	－	－
建設業	104,685	93,700	10,782	18	183
電気・ガス・熱供給・水道業	274,174	264,233	5,308	3,759	872
情報通信業	16,026	13,098	2,020	－	906
運輸業、郵便業	87,929	72,845	13,699	170	1,214
卸売業、小売業	214,172	197,646	14,387	216	1,921
金融業、保険業	1,939,082	158,649	73,016	3,155	1,704,261
不動産業、物品賃貸業	463,593	439,466	6,784	122	17,220
地方公共団体	1,045,983	845,006	200,976	－	0
個人	842,573	842,572	－	－	0
その他	1,480,804	887,734	470,670	126	122,273
国外店分	－	－	－	－	－
地域別・業種別合計	**6,775,249**	**4,082,712**	**829,424**	**7,656**	**1,855,454**
1年以内	1,021,014	849,862	114,855	265	56,030
1年超3年以下	505,347	313,805	191,496	45	－
3年超5年以下	555,195	397,372	157,674	147	－
5年超	2,857,515	2,484,956	365,360	7,198	－
期間の定めのないもの	1,836,177	36,715	38	－	1,799,424
残存期間別合計	**6,775,249**	**4,082,712**	**829,424**	**7,656**	**1,855,454**

（注）「その他」とは、現金、預け金、株式、有形固定資産等です。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2024年9月末				
		貸出金等	債　券	デリバティブ	その他（注）
標準的手法が適用されるエクスポージャー	849	－	－	－	849
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	6,755,603	4,071,325	825,422	7,656	1,851,198
種類別合計	6,756,453	4,071,325	825,422	7,656	1,852,047
国内店分	6,756,453	4,071,325	825,422	7,656	1,852,047
製造業	290,504	252,383	31,413	78	6,629
農業、林業	7,964	7,765	190	8	－
漁業	1,401	1,400	－	1	－
鉱業、採石業、砂利採取業	2,837	2,663	174	－	－
建設業	102,873	91,888	10,782	18	183
電気・ガス・熱供給・水道業	274,021	264,080	5,308	3,759	872
情報通信業	14,960	11,682	2,020	－	1,256
運輸業、郵便業	87,920	72,836	13,699	170	1,214
卸売業、小売業	210,214	193,689	14,387	216	1,920
金融業、保険業	1,941,707	159,142	73,016	3,155	1,706,392
不動産業、物品賃貸業	478,422	453,253	6,784	122	18,262
地方公共団体	1,041,697	844,422	197,274	－	－
個人	836,983	836,983	－	－	0
その他	1,464,942	879,131	470,369	126	115,314
国外店分	－	－	－	－	－
地域別・業種別合計	6,756,453	4,071,325	825,422	7,656	1,852,047
1年以内	1,021,503	850,351	114,855	265	56,030
1年超3年以下	501,048	311,507	189,496	45	－
3年超5年以下	545,674	389,251	156,274	147	－
5年超	2,860,616	2,488,660	364,757	7,198	－
期間の定めのないもの	1,827,610	31,554	38	－	1,796,017
残存期間別合計	6,756,453	4,071,325	825,422	7,656	1,852,047

（注）「その他」とは、現金、預け金、株式、有形固定資産等です。

(2) 延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

＜連結＞

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー		4,676
内部格付手法が適用されるエクスポージャー		57,058
種類別合計		61,735
国内店分	12,241	61,735
製造業	816	8,471
農業、林業	473	2,527
漁業	6	225
鉱業、採石業、砂利採取業	−	206
建設業	604	5,127
電気・ガス・熱供給・水道業	−	818
情報通信業	−	91
運輸業、郵便業	35	3,909
卸売業、小売業	1,278	12,828
金融業、保険業	−	−
不動産業、物品賃貸業	5,678	6,112
地方公共団体	−	−
個人	998	8,780
その他	2,349	12,634
国外店分	−	−
地域別・業種別合計	12,241	61,735

＜単体＞

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー		−
内部格付手法が適用されるエクスポージャー		56,364
種類別合計		56,364
国内店分	11,994	56,364
製造業	816	8,471
農業、林業	473	2,527
漁業	6	225
鉱業、採石業、砂利採取業	−	206
建設業	600	5,127
電気・ガス・熱供給・水道業	−	818
情報通信業	−	91
運輸業、郵便業	35	3,909
卸売業、小売業	1,277	12,828
金融業、保険業	−	−
不動産業、物品賃貸業	5,672	6,107
地方公共団体	−	−
個人	813	3,466
その他	2,296	12,583
国外店分	−	−
地域別・業種別合計	11,994	56,364

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

＜連結＞

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	5,881	△1,158	4,839	△994
うち国内店分	5,881	△1,158	4,839	△994
うち国外店分	－	－	－	－
個別貸倒引当金	18,494	△541	19,483	402
うち国内店分	18,494	△541	19,483	402
うち国外店分	－	－	－	－
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－
うち国内店分	－	－	－	－
うち国外店分	－	－	－	－
合計	24,376	△1,700	24,322	△592

＜単体＞

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	5,287	△1,142	4,322	△1,003
うち国内店分	5,287	△1,142	4,322	△1,003
うち国外店分	－	－	－	－
個別貸倒引当金	16,782	△660	17,733	323
うち国内店分	16,782	△660	17,733	323
うち国外店分	－	－	－	－
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－
うち国内店分	－	－	－	－
うち国外店分	－	－	－	－
合計	22,069	△1,802	22,055	△679

自己資本の充実の状況等

(4) 個別貸倒引当金の地域別、業種別の中間期末残高及び期中の増減額

＜連結＞

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	18,494	△541	19,483	402
製造業	2,465	765	1,991	△588
農業、林業	1,181	2	1,247	△18
漁業	68	7	69	1
鉱業、採石業、砂利採取業	7	0	21	△0
建設業	2,117	370	2,482	102
電気・ガス・熱供給・水道業	159	14	547	△50
情報通信業	7	2	12	4
運輸業、郵便業	95	5	321	163
卸売業、小売業	3,378	△2,358	3,673	693
金融業、保険業	0	0	－	△0
不動産業、物品賃貸業	1,718	218	2,010	220
地方公共団体	0	0	－	△0
個人	1,742	53	1,830	112
その他	5,551	374	5,275	△238
国外店分	－	－	－	－
地域別・業種別合計	18,494	△541	19,483	402

＜単体＞

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	16,782	△660	17,733	323
製造業	2,456	759	1,974	△576
農業、林業	1,177	3	1,245	△17
漁業	68	7	69	1
鉱業、採石業、砂利採取業	7	0	21	－
建設業	2,110	365	2,478	103
電気・ガス・熱供給・水道業	158	14	547	△49
情報通信業	3	0	3	△0
運輸業、郵便業	95	5	321	163
卸売業、小売業	3,369	△2,361	3,663	695
金融業、保険業	－	－	－	－
不動産業、物品賃貸業	1,714	218	2,004	219
地方公共団体	－	－	－	－
個人	168	7	239	22
その他	5,451	317	5,164	△239
国外店分	－	－	－	－
地域別・業種別合計	16,782	△660	17,733	323

(5) 業種別の貸出金償却の額

＜連結＞

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
製造業	－	－
農業、林業	－	－
漁業	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－
建設業	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	－
運輸業、郵便業	－	－
卸売業、小売業	2,535	－
金融業、保険業	－	－
不動産業、物品賃貸業	－	－
地方公共団体	－	－
個人	13	19
その他	0	－
業種別合計	2,548	19

＜単体＞

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
製造業	－	－
農業、林業	－	－
漁業	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－
建設業	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	－
運輸業、郵便業	－	－
卸売業、小売業	2,535	－
金融業、保険業	－	－
不動産業、物品賃貸業	－	－
地方公共団体	－	－
個人	－	－
その他	0	－
業種別合計	2,535	－

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

＜2023年9月末＞

＜連結＞

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2023年9月末	
	格付あり	格付なし
0%	12,787	3,898,775
10%	320	108,922
20%	227,758	15,157
35%	－	128,904
40%	5,018	－
50%	219,130	15,155
60%	－	－
70%	3,011	－
75%	－	825,925
100%	57,008	794,052
120%	－	－
150%	－	5,894
250%	－	16,270
1,250%	－	－
合計	525,036	5,809,060

（注）1．保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウェイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウェイト0%に記載しております。
2．格付の有無によらず適用するリスク・ウェイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

＜単体＞

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2023年9月末	
	格付あり	格付なし
0%	12,787	3,895,771
10%	320	108,922
20%	223,458	15,157
35%	－	128,904
40%	5,018	－
50%	219,130	15,155
60%	－	－
70%	3,011	－
75%	－	825,620
100%	57,008	781,655
120%	－	－
150%	－	5,647
250%	－	21,676
1,250%	－	－
合計	520,737	5,798,513

（注）1．保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウェイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウェイト0%に記載しております。
2．格付の有無によらず適用するリスク・ウェイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

(7) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャーについての以下の区分ごとの内訳

＜2024年9月末＞

＜連結＞

（単位：百万円）

	2024年9月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
ソブリン等向け	－	－	－	－	－	－
金融機関等向け	2,463	－	2,463	－	493	20.0%
法人等向け	21,109	－	21,109	－	21,109	100.0%
中堅中小企業向け及び個人向け	274	－	274	－	205	75.0%
不動産関連向け	－	－	－	－	－	－
延滞等	64	46,118	64	4,611	7,014	150.0%
その他	350	－	350	－	69	19.9%
合計	24,262	46,118	24,262	4,611	28,892	100.1%

（注）1. リスク・ウェイトの加重平均値とは、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」のオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出しております。
2. ソブリン等向けとは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
3. 金融機関等向けとは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者（証券会社）向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
4. 不動産関連向けとは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
5. その他とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。
6. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2024年9月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
ソブリン等向け	－	－	－	－	－	－
金融機関等向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
不動産関連向け	－	－	－	－	－	－
延滞等	－	－	－	－	－	－
その他	348	－	348	－	69	20.0%
合計	348	－	348	－	69	20.0%

（注）1. リスク・ウェイトの加重平均値とは、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」のオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出しております。
2. ソブリン等向けとは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
3. 金融機関等向けとは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者（証券会社）向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
4. 不動産関連向けとは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
5. その他とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。
6. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

(8) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

＜2024年9月末＞

＜連結＞

（単位：百万円）

	2024年9月末								
	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								
	40%未満	40%以上75%未満	75%以上100%未満	100%以上150%未満	150%以上250%未満	250%以上400%未満	400%以上1250%未満	1250%	合計
ソブリン等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金融機関等向け	2,463	－	－	－	－	－	－	－	2,463
法人等向け	－	－	－	21,109	－	－	－	－	21,109
中堅中小企業向け及び個人向け	－	－	274	－	－	－	－	－	274
不動産関連向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
延滞等	－	－	－	－	4,676	－	－	－	4,676
その他	350	－	－	－	－	－	－	－	350
合計	2,813	－	274	21,109	4,676	－	－	－	28,873

（注）1. ソブリン等向けとは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
2. 金融機関等向けとは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者（証券会社）向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
3. 不動産関連向けとは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
4. その他とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。
5. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2024年9月末								
	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								
	40%未満	40%以上75%未満	75%以上100%未満	100%以上150%未満	150%以上250%未満	250%以上400%未満	400%以上1250%未満	1250%	合計
ソブリン等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金融機関等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産関連向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
延滞等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	348	－	－	－	－	－	－	－	348
合計	348	－	－	－	－	－	－	－	348

（注）1. ソブリン等向けとは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
2. 金融機関等向けとは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者（証券会社）向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
3. 不動産関連向けとは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
4. その他とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。
5. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

(9) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

＜2024年9月末＞

＜連結＞

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2024年9月末			
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCF加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーの額
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	2,813	－	－	2,813
40%以上75%未満	－	－	－	－
75%以上100%未満	274	－	－	274
100%以上150%未満	21,109	－	－	21,109
150%以上250%未満	64	46,118	10.0%	4,676
250%以上400%未満	－	－	－	－
400%以上1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合計	24,262	46,118	10.0%	28,873

（注）基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

＜単体＞

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2024年9月末			
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCF加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーの額
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	348	－	－	348
40%以上75%未満	－	－	－	－
75%以上100%未満	－	－	－	－
100%以上150%未満	－	－	－	－
150%以上250%未満	－	－	－	－
250%以上400%未満	－	－	－	－
400%以上1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合計	348	－	－	348

（注）基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

(10) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

連結子会社において、特定貸付債権への取組みを行っている会社はありません。
このため、単体計数のみを開示しております。

＜2024年9月末＞

・プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

＜単体＞

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年9月末 残高
優	2.5年未満	50%	−
	2.5年以上	70%	2,000
良	2.5年未満	70%	12,351
	2.5年以上	90%	168,250
可	—	115%	4,395
弱い	—	250%	15,093
デフォルト	—	0%	207
合計			202,297

（注）1. スロッティング・クライテリアとは、告示に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことです。
2. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

・ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

＜単体＞

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年9月末 残高
優	2.5年未満	70%	−
	2.5年以上	95%	−
良	2.5年未満	95%	−
	2.5年以上	120%	2,202
可	—	140%	−
弱い	—	250%	−
デフォルト	—	0%	−
合計			2,202

（注）1. スロッティング・クライテリアとは、告示に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことです。
2. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

(11) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャーに係る債務者格付ごとのパラメータ、リスク・ウェイト等

＜2024年9月末＞

＜連結＞

（単位：百万円）

	2024年9月末					
	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.5%	37.9%	51.8%	1,277,876	26,880
上位格付	正常先	0.4%	38.7%	42.3%	959,639	16,831
中位格付	正常先	1.7%	35.5%	78.8%	225,194	9,364
下位格付	要注意先	9.3%	34.9%	124.8%	62,012	648
デフォルト	要管理先以下	100.0%	36.6%	－	31,029	36
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.1%	0.4%	3,639,663	16,883
上位格付	正常先	0.0%	45.1%	0.4%	3,639,663	16,883
中位格付	正常先	－	－	－	－	－
下位格付	要注意先	－	－	－	－	－
デフォルト	要管理先以下	－	－	－	－	－
金融機関等向けエクスポージャー		0.2%	37.9%	37.2%	66,283	59,493
上位格付	正常先	0.2%	37.9%	37.2%	66,270	59,493
中位格付	正常先	1.7%	45.0%	141.2%	12	－
下位格付	要注意先	－	－	－	－	－
デフォルト	要管理先以下	－	－	－	－	－

（注）1.「上位格付」とは格付区分P1～A2、「中位格付」とは格付区分B1～B2、「下位格付」とは格付区分C1～C2、「デフォルト」とは格付区分C3以下です。
2. 特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。
3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
4. オフ・バランス資産項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。
5. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2024年9月末					
	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.4%	38.0%	52.0%	1,292,698	27,425
上位格付	正常先	0.4%	38.8%	42.7%	974,461	17,376
中位格付	正常先	1.7%	35.5%	78.8%	225,194	9,364
下位格付	要注意先	9.3%	34.9%	124.8%	62,012	648
デフォルト	要管理先以下	100.0%	36.6%	－	31,029	36
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.1%	0.4%	3,635,660	16,883
上位格付	正常先	0.0%	45.1%	0.4%	3,635,660	16,883
中位格付	正常先	－	－	－	－	－
下位格付	要注意先	－	－	－	－	－
デフォルト	要管理先以下	－	－	－	－	－
金融機関等向けエクスポージャー		0.2%	37.9%	37.2%	66,283	59,493
上位格付	正常先	0.2%	37.9%	37.2%	66,270	59,493
中位格付	正常先	1.7%	45.0%	141.2%	12	－
下位格付	要注意先	－	－	－	－	－
デフォルト	要管理先以下	－	－	－	－	－

（注）1.「上位格付」とは格付区分P1～A2、「中位格付」とは格付区分B1～B2、「下位格付」とは格付区分C1～C2、「デフォルト」とは格付区分C3以下です。
2. 特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。
3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
4. オフ・バランス資産項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。
5. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

(12) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ、リスク・ウェイト等

＜2024年9月末＞

＜連結＞

（単位：百万円）

	2024年9月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	EL default 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目 加重平均値
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	1.0%	29.7%		21.5%	760,599	−	−	−
非延滞先	0.5%	29.7%		20.4%	753,483	−	−	−
延滞先	23.8%	28.8%		166.2%	3,884	−	−	−
デフォルト	100.0%	30.3%	20.6%	121.7%	3,230	−	−	−
適格リボルビング型リテール向け	2.1%	59.9%		21.5%	23,025	20,146	110,840	15.2%
非延滞先	0.8%	59.9%		18.8%	22,205	19,932	110,077	15.1%
延滞先	27.6%	60.9%		177.5%	454	196	669	24.5%
デフォルト	100.0%	62.7%	58.2%	56.7%	365	17	94	14.7%
その他リテール向け（消費性）	2.2%	42.3%		29.3%	74,017	−	−	−
非延滞先	0.7%	42.6%		29.1%	72,526	−	−	−
延滞先	20.3%	32.6%		73.1%	422	−	−	−
デフォルト	100.0%	27.8%	25.7%	26.9%	1,068	−	−	−
その他リテール向け（事業性）	6.7%	36.9%		38.1%	53,647	2,845	2,424	97.4%
非延滞先	1.5%	36.6%		34.6%	50,589	2,837	2,421	97.4%
延滞先	50.0%	31.8%		82.1%	235	2	2	100.0%
デフォルト	100.0%	43.0%	34.9%	101.2%	2,822	6	0	100.0%

（注）1.「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失のことです。
2. オフ・バランス資産項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。
3. 上記には、総合口座貸越にかかる計数は含まれておりません。
4. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2024年9月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	EL default 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目 加重平均値
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	0.9%	29.7%		21.5%	760,233	−	−	−
非延滞先	0.5%	29.7%		20.4%	753,483	−	−	−
延滞先	23.8%	28.8%		166.2%	3,884	−	−	−
デフォルト	100.0%	29.8%	20.3%	118.6%	2,865	−	−	−
適格リボルビング型リテール向け	1.4%	59.9%		21.3%	22,756	20,146	110,840	15.2%
非延滞先	0.8%	59.9%		18.8%	22,205	19,932	110,077	15.1%
延滞先	27.6%	60.9%		177.5%	454	196	669	24.5%
デフォルト	100.0%	60.9%	56.2%	59.7%	96	17	94	14.7%
その他リテール向け（消費性）	2.1%	42.3%		29.2%	73,957	−	−	−
非延滞先	0.7%	42.6%		29.1%	72,526	−	−	−
延滞先	20.3%	32.6%		73.1%	422	−	−	−
デフォルト	100.0%	25.9%	24.3%	20.8%	1,008	−	−	−
その他リテール向け（事業性）	6.7%	36.9%		38.1%	53,647	2,845	2,424	97.4%
非延滞先	1.5%	36.6%		34.6%	50,589	2,837	2,421	97.4%
延滞先	50.0%	31.8%		82.1%	235	2	2	100.0%
デフォルト	100.0%	43.0%	34.9%	101.2%	2,822	6	0	100.0%

（注）1.「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失のことです。
2. オフ・バランス資産項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。
3. 上記には、総合口座貸越にかかる計数は含まれておりません。
4. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

(13) 内部格付手法を適用する事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向け、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

＜2024年9月末＞

（単位：百万円）

エクスポージャー分類	2024年9月末	
	連結	単体
事業法人向け	18,062	18,062
ソブリン向け	－	－
金融機関等向け	－	－
居住用不動産向け	374	－
適格リボルビング型リテール向け	344	－
その他リテール向け	1,555	1,471
合計	20,337	19,533

（注）1. 損失額の実績値は、「過去1年間に生じた直接償却額及び貸出債権売却損失額」と「個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末時点残高」の合計額です。
2. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、「2023年9月末の計数」と「過去の実績値との対比並びに要因分析」は記載しておりません。

(14) 内部格付手法を適用する事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向け、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

＜連結＞

（単位：百万円）

エクスポージャー分類	2024年9月末		
	損失額の推計値（A）	損失額の実績値（B）	比較（B）－（A）
事業法人向け	19,076	18,062	△1,014
ソブリン向け	19	－	△19
金融機関等向け	106	－	△106
居住用不動産向け	1,955	374	△1,581
適格リボルビング型リテール向け	550	344	△205
その他リテール向け	1,788	1,555	△232
合計	23,496	20,337	△3,159

（注）基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

＜単体＞

（単位：百万円）

エクスポージャー分類	2024年9月末		
	損失額の推計値（A）	損失額の実績値（B）	比較（B）－（A）
事業法人向け	19,106	18,062	△1,044
ソブリン向け	19	－	△19
金融機関等向け	106	－	△106
居住用不動産向け	1,872	－	△1,872
適格リボルビング型リテール向け	391	－	△391
その他リテール向け	1,758	1,471	△287
合計	23,254	19,533	△3,721

（注）基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は次のとおりです。

当行では、自己資本比率算出において、金、投資信託、クレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として勘案しておりません。

また、連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

＜2023年9月末＞

＜単体＞

（単位：百万円）

区分	2023年9月末
適格金融資産担保	16,352
現金及び自行預金	13,543
金	－
適格債券	－
適格株式	2,808
適格投資信託	－
保証	40,482
クレジット・デリバティブ	－

（注）2023年9月末は、標準的手法を採用しております。

＜2024年9月末＞

＜単体＞

（単位：百万円）

	2024年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	－	－	－	－
内部格付手法適用分	1,744	182,628	156,597	－
事業法人向け	1,744	182,628	101,009	－
ソブリン向け	－	－	300	－
金融機関等向け	－	－	－	－
居住用不動産向け	－	－	2,966	－
適格リボルビング型リテール向け	－	－	687	－
その他リテール向け（消費性）	－	－	2,655	－
その他リテール向け（事業性）	－	－	48,978	－
合計	1,744	182,628	156,597	－

（注）1. 適格金融資産担保とは、現金、自行預金、上場株式等です。
2. 適格資産担保とは、法的に有効な不動産担保等です。
3. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。

5.派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。
このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、2023年9月末はカレント・エクスポージャー方式、2024年9月末はSA-CCRにて算出しております。

(2) グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）の額及び与信相当額

グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）及び担保による信用リスク削減の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりです。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
	グロス再構築コスト	与信相当額	グロス再構築コスト	与信相当額
派生商品取引	11,427	19,978	990	
外国為替関連取引及び金関連取引	4,361	8,029		
金利関連取引	7,060	11,684		
株式関連取引	－	－		
貴金属関連取引	－	－		
その他のコモディティ関連取引	5	264		
クレジット・デリバティブ	－	－	－	
合計	11,427	19,978	990	

（注）1．原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は、含まれておりません。
2．2024年9月末はSA-CCRにて算出しているため、「担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」については記載しておりません。

(3) 担保の種類別の額

＜単体＞

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
現金及び自行預金	8,557	10,539

(4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

＜単体＞

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	11,421	7,481
外国為替関連取引及び金関連取引	5,334	
金利関連取引	5,821	
株式関連取引	－	
貴金属関連取引	－	
その他のコモディティ関連取引	264	
クレジット・デリバティブ	－	－
合計	11,421	7,481

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は、含まれておりません。

(5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組みを行っておりません。

(6) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組みを行っておりません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーへの取組みを行っている会社はありません。
このため、単体計数のみを開示しております。
また、当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与した実績はなく、専ら投資家として証券化取引に関与しております。
以下は、銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項です。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
割賦債権	－	－	－	－
住宅ローン債権	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	189,267	39,500	－	－
合計	189,267	39,500	－	－

（注）1. 上記には、ファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。
2. 2023年9月末において標準的手法により証券化エクスポージャーに分類していたプロジェクト・ファイナンス等は、基礎的内部格付手法移行により特定貸付債権に分類されます。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2023年9月末				2024年9月末			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
20%以下	78,410	479	3,526	23	－	－	－	－
20%超50%以下	58,107	783	19,256	250	－	－	－	－
50%超100%以下	52,749	1,690	16,717	508	－	－	－	－
100%超1,250%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	189,267	2,954	39,500	783	－	－	－	－

（注）1. 上記には、ファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。
2. 2023年9月末において標準的手法により証券化エクスポージャーに分類していたプロジェクト・ファイナンス等は、基礎的内部格付手法移行により特定貸付債権に分類されます。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーを保有しておりません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7.CVAリスクに関する事項

当行では、CVAリスク相当額を限定的なBA-CVAにより算出しております。

＜連結＞

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	構成要素の額	BA-CVAにより算出したCVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,641	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	619	
限定的なBA-CVAにより算出したCVAリスク相当額を8%で除して得た額		11,582

（注）バーゼルⅢ最終化適用による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	構成要素の額	BA-CVAにより算出したCVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,641	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	619	
限定的なBA-CVAにより算出したCVAリスク相当額を8%で除して得た額		11,582

（注）バーゼルⅢ最終化適用による新たな開示項目であるため、2023年9月末の計数は記載しておりません。

8.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

＜連結＞

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	45,825		57,255	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,964		21,253	
合計	47,790	47,790	78,509	78,509

（注）上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	43,699		54,820	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,656		27,754	
合計	52,356	52,356	82,574	82,574

（注）上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

＜連結＞

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
売却損益額	310	△15
償却額	1	0

（注）上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
売却損益額	308	△15
償却額	1	0

（注）上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

＜連結＞

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	16,785	26,224

（注）上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	15,220	24,349

（注）上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額はありません。
ただし、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

＜2024年9月末＞

（単位：百万円）

ポートフォリオの区分	2024年9月末	
	連結	単体
投機的な非上場株式等に対する投資（リスク・ウェイト400%）	－	－
上記以外の投資（リスク・ウェイト250%）	52,336	51,972
合計	52,336	51,972

（注）1. 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。
2. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であり、2023年9月末の計数は記載しておりません。

9.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

＜連結＞

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
ルック・スルー方式	121,758	102,524
マンデート方式	1,178	1,194
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	－	－
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	－	－
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	－	－
合計	122,937	103,718

＜単体＞

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
ルック・スルー方式	121,402	102,368
マンデート方式	1,178	999
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	－	－
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	－	－
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	－	－
合計	122,580	103,367

10.金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	上方パラレルシフト	1,488	1,884	28	5,446
2	下方パラレルシフト	39,783	37,701	8,347	7,219
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	39,783	37,701	8,347	7,219
		ホ		ヘ	
		2024年9月末		2023年9月末	
8	自己資本の額	175,716		179,523	

11.ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの額の比較

＜2024年9月末＞
＜連結＞

（単位：百万円）

	2024年9月末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向け（特定貸付債権・中堅中小企業向けを除く）エクスポージャー	399,537	556,683	420,646	577,792
中堅中小企業向けエクスポージャー	276,302	376,185	276,386	376,269
ソブリン向けエクスポージャー	14,037	7,219	14,037	7,219
金融機関等向けエクスポージャー	46,766	37,965	47,259	38,458
居住用不動産向けエクスポージャー	163,743	515,974	163,743	515,974
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,285	20,798	9,285	20,798
その他リテール向けエクスポージャー	43,206	92,450	50,342	99,586
株式等エクスポージャー	130,840	52,336	130,840	52,336
特定貸付債権	206,902	228,580	206,902	228,580
購入債権	2,002	2,425	2,002	2,425
合計	1,292,624	1,890,618	1,321,447	1,919,441

（注）1. 信用リスク削減手法が適用される前のポートフォリオの区分ごとに記載しております。
2. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であり、2023年9月末の計数は記載しておりません。

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	―	―

（注）基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であり、2023年9月末の計数は記載しておりません。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2024年9月末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向け（特定貸付債権・中堅中小企業向けを除く）エクスポージャー	409,393	571,506	409,393	571,506
中堅中小企業向けエクスポージャー	276,709	376,648	276,709	376,648
ソブリン向けエクスポージャー	14,037	7,219	14,037	7,219
金融機関等向けエクスポージャー	46,766	37,965	46,766	37,965
居住用不動産向けエクスポージャー	163,210	515,802	163,210	515,802
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,136	20,795	9,136	20,795
その他リテール向けエクスポージャー	43,128	92,442	43,128	92,442
株式等エクスポージャー	129,931	51,972	129,931	51,972
特定貸付債権	206,902	228,580	206,902	228,580
購入債権	2,002	2,425	2,002	2,425
合計	1,301,220	1,905,358	1,301,220	1,905,358

（注）1. 信用リスク削減手法が適用される前のポートフォリオの区分ごとに記載しております。
2. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であり、2023年9月末の計数は記載しておりません。

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	―	―

（注）基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であり、2023年9月末の計数は記載しておりません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目（単体情報）

■概況及び組織に関する事項
大株主…… 51
■主要な業務に関する事項
直近の中間事業年度における事業の概況…… 9
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標… 9
経常収益、経常利益、中間純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、従業員数、単体自己資本比率、信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
主要な業務の状況を示す指標
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）… 33
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支…… 33
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り…… 33
資金利鞘…… 50
受取利息、支払利息の増減…… 34
総資産経常利益率、純資産経常利益率、総資産中間純利益率、純資産中間純利益率…… 50
預金に関する指標
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高…… 35
定期預金の残存期間別残高…… 36
貸出金等に関する指標
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 … 37
貸出金の残存期間別残高…… 37
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…… 39
使途別の貸出金残高…… 37
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…… 38
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…… 38
特定海外債権残高…… 39
預貸率の中間期末値、期中平均値…… 50
有価証券に関する指標
商品有価証券の種類別平均残高…… 41
有価証券の種類別残存期間別残高…… 42
有価証券の種類別平均残高…… 41
預証率の中間期末値、期中平均値…… 50
信託業務に関する指標
信託財産残高表…… 49
金銭信託等の中間期末受託残高…… 49
信託期間別の金銭信託等の元本残高…… 49
■業務の運営に関する事項
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況…… 1~7
■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項
中間貸借対照表…… 27
中間損益計算書…… 27
中間株主資本等変動計算書…… 28~29
銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額…… 40
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権、（2）危険債権、（3）三月以上延滞債権、（4）貸出条件緩和債権、（5）正常債権
元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額並びにその合計額並びに正常債権に該当するものの額… 49
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…… 52~81
（バーゼルⅢ　第3の柱（市場規律）に基づく開示）
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益
有価証券…… 43~44
金銭の信託…… 45
デリバティブ取引…… 45~48
電子決済手段…… 48
暗号資産…… 48
貸倒引当金の中間期末残高、期中の増減額…… 39
貸出金償却の額…… 39
金融商品取引法に基づく監査証明…… 27

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目（連結情報）

■主要な事業に関する事項
直近の中間事業年度における事業の概況…… 10
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標… 10
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項
中間連結貸借対照表…… 11
中間連結損益計算書…… 11
中間連結株主資本等変動計算書…… 13~14
銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額…… 23
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権、（2）危険債権、（3）三月以上延滞債権、（4）貸出条件緩和債権、（5）正常債権
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…… 52~81
（バーゼルⅢ　第3の柱（市場規律）に基づく開示）
セグメント情報…… 24~26
金融商品取引法に基づく監査証明…… 11

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定の公表…… 40
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権

その他の開示項目

中間連結包括利益計算書…… 12
中間連結キャッシュ・フロー計算書…… 15
役務取引の状況…… 33
その他業務利益の内訳…… 34
預金科目別残高（中間期末残高）…… 35
預金者別残高（中間期末残高）…… 35
貸出金残高（中間期末残高）…… 37
個人ローン・住宅ローン残高…… 38
有価証券残高（中間期末残高）…… 41

2025年1月

発行　東邦銀行総合企画部 広報・社会貢献課
〒960-8633 福島市大町3番25号
電話　(024) 523−3131

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

このディスクロージャー誌は、ホームページでもご覧いただけます。

URL　https://www.tohobank.co.jp/

シンボルマーク「TOHOスクエア」

4つの正方形は「スクエア」すなわち「広場」です。私たち東邦銀行が、人と人のあたたかいふれあいと交流を実現する「地域のこころの広場」でありたいという願いを表現しています。また、シンボルマークを彩る5つのカラーは、それぞれが地元ふくしまの特徴を表しています。ブルーは青い空と海。湖と河の色。グリーンは美しい自然の色。イエローは豊かな文化とみのりあるくらしの色。レッドはふくしまに育った人々の情熱の色。ピンクは活気に満ちた心の色。
私たち東邦銀行は"地域に密着した金融機関"としての使命を果たし、地域の人々の豊かな生活に貢献していきます。

2025年1月発行
東邦銀行 総合企画部 広報・社会貢献課
〒960-8633 福島市大町3番25号
電話 024(523)3131
URL https://www.tohobank.co.jp/

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
東邦銀行とTSUBASAアライアンスは、SDGs宣言を制定しています。

21世紀金融行動原則
東邦銀行は、21世紀金融行動原則に署名しています。